

FY2025 2Q FINANCIAL RESULTS

2025年12月期第2四半期 決算説明資料

株式会社robot home（証券コード: 1435）

robot**home**

In technology, we are changing homes
and changing the world.

©robot home Inc. all rights reserved.

新サービスリリースのお知らせ

不動産投資を取り巻く付加価値の提供を目的に ウェルスコンサルティング機能をリリース

当社は、投資家のウェルスマネジメントを支援するデジタル資産管理プラットフォームを通じて、アプリから税理士へ手軽に相談が可能なサービスを新たに開始いたしました。

従来、税務に関する相談は自身でwebや書籍で調べるか、顧問契約を締結している税理士へ依頼することが主流でした。

この度のサービス開始に伴い、オーナーは税務一般の質問や税理士への個別相談を、アプリから問い合わせることが可能になりました。その結果、不動産の購入・保有に関する税務相談はもちろん、相続税対策など富裕層・準富裕層の方のニーズにも沿ったソリューションの提供が可能になります。



デジタル資産管理プラットフォームを強化

ウェルス コンサルティング機能を 新たにリリース

- ✓ アプリで気軽に税理士相談
- ✓ 現役税理士による解説動画も配信

Nearly ZEH-M仕様の環境配慮型物件竣工について

今回竣工したNearly ZEH-M※¹は、ZEH※²を目指した住宅です。屋根・外壁やサッシによる「高断熱」と、高効率の設備による「省エネ」によって、建物の基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー量を削減。さらに発電などの「創エネ」を活用することで、生活で消費するエネルギーの収支をゼロに近づけることを目指します。当社開発物件はこれまで省エネルギーにフォーカスをした設計・開発をしており、過去にはBELS※³（建築物省エネルギー性能表示制度）の最高評価を取得しております。従来手掛けておりました「省エネ」に加えて「創エネ」にも取り組むことで、より環境負荷の少ない住宅づくりを推進し、事業成長を通じて環境課題の解決に貢献してまいります。

※¹ ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギーハウス・マンション

※² ネット・ゼロ・エネルギーハウス

※³ Building-Housing Energy-efficiency Labelling Systemの略



環境負荷の少ない住宅づくり

Nearly ZEH-M

住宅(住棟)

再エネ設備あり

建築物省エネ法に基づく
省エネ性能ラベル

エネルギー消費性能	★★★★★	太陽光発電(自家消費分)
断熱性能	1 2 3 4 5 6 7	

☒ ZEH水準

エネルギー消費性能で★3つ(太陽光発電は考慮しない)、かつ断熱性能で🔥🔥🔥を達成

☒ ネット・ゼロ・エネルギー

Nearly ZEH-Mの要件は評価書をご覧ください。

第三者評価 BELS 葛飾区お花茶屋1丁目B号棟共同住宅

評価日 2025年3月1日
830r1ab1-30101-43da

1. 2025年12月期第2四半期 決算概要

2. セグメント別業績

3. 補足資料

1. Financial Results

2025年12月期第2四半期 決算概要

会社概要

社名	株式会社robot home
本社	東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9階
設立	2006年1月23日
代表者	代表取締役CEO 古木 大咲
資本金	74億70百万円（資本剰余金を含む）
従業員	244名（連結ベース / 正社員 / 2025年6月末時点）

事業内容	AI・IoT事業 robot home事業
グループ会社	株式会社 rh labo 株式会社 rh investment 株式会社 rh maintenance 株式会社 rh warranty 株式会社アイ・ディー・シー 株式会社Next Relation

報告セグメント

AI・IoT事業

AI・IoT開発販売、及び導入支援サービス
DX総合支援サービス

robot home事業

デジタル資産管理プラットフォーム
「robot home」の運営

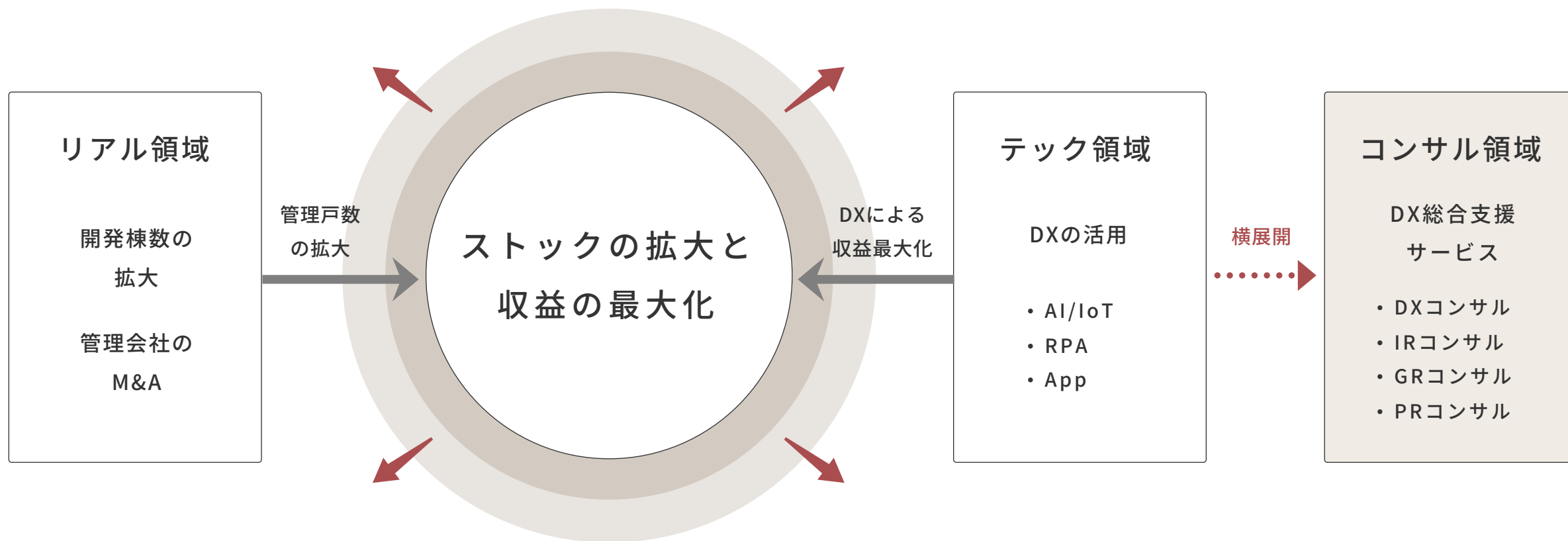
リアル×テクノロジーの知見をDX領域へと展開

robot home事業

不動産テック

AI・IoT事業

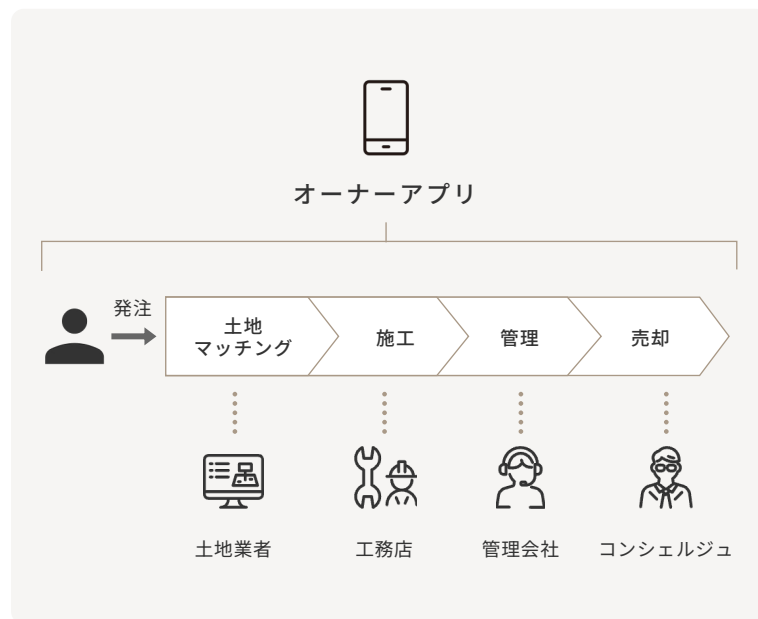
DX開発・外部支援



ビジネスモデルの進化による商品開発速度の向上とストック収益の強化

1. 建売モデル

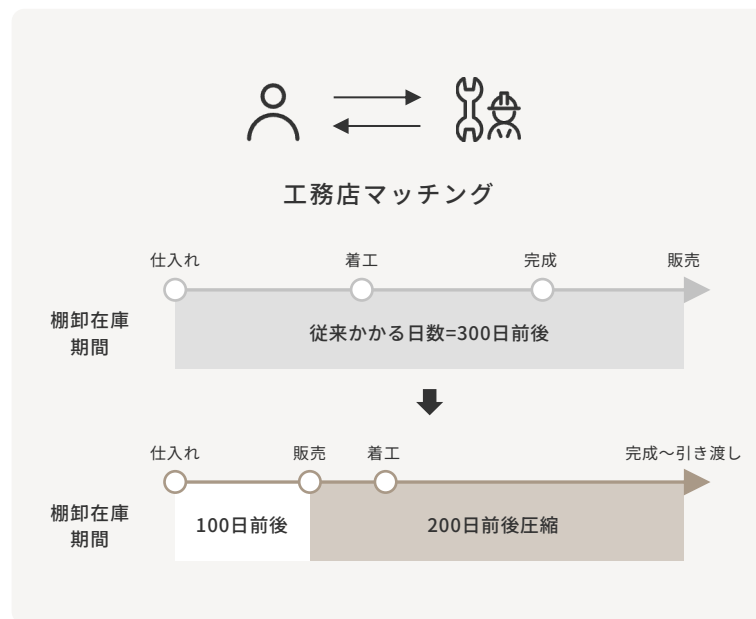
デジタル資産管理プラットフォームによる
一気通貫のサプライチェーン



➡ アプリの手軽さによる集客力と、建売による**原価コントロール**の優位性

2. 売建モデル

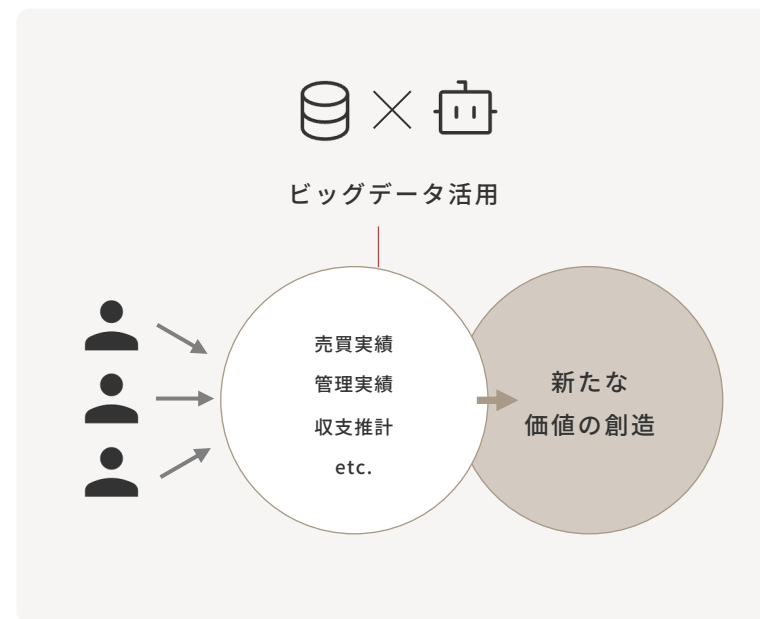
直接自分好みの工務店とマッチングできる
サプライヤーマッチングモデル



➡ 工務店直接マッチングによる**在庫回転率の向上**、及び**粗利益の向上**

3. 価値創造モデル

蓄積されたビッグデータを活用した価値創造
モデル



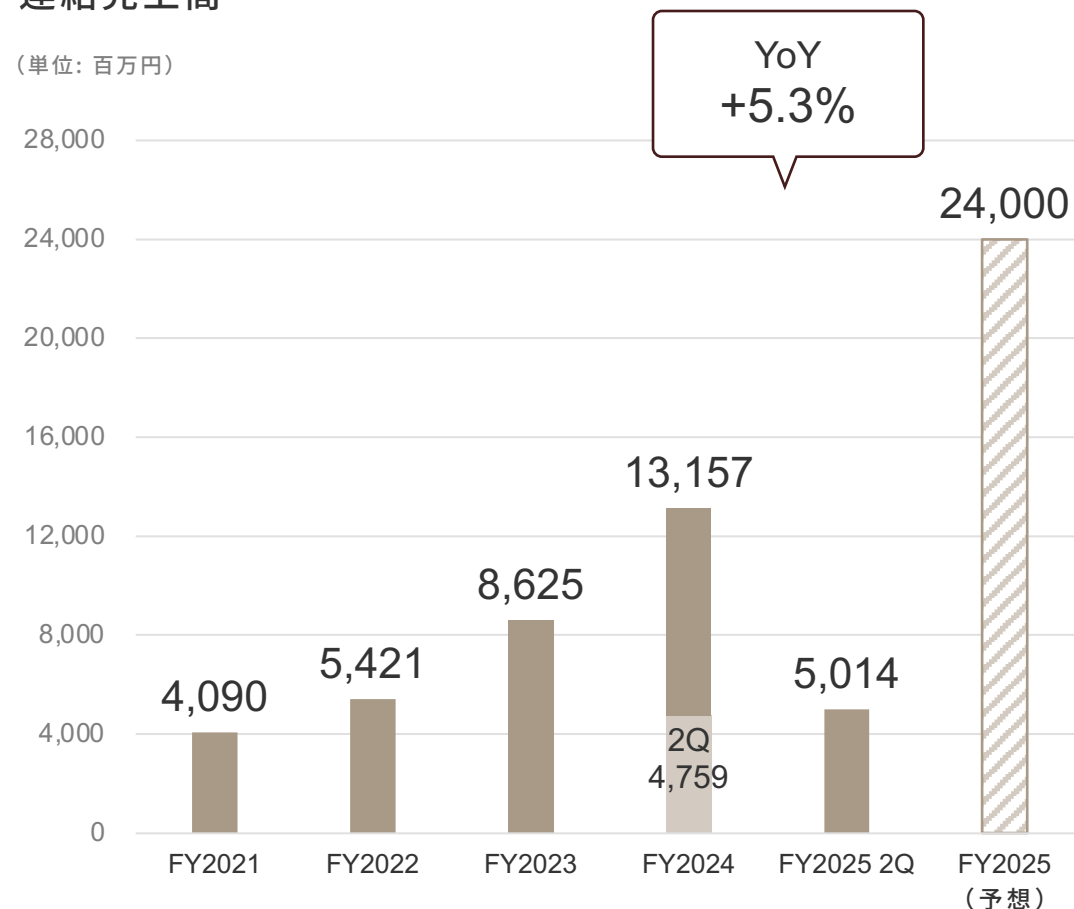
➡ さらにオーナーサービス品質の向上と、**新たな価値創造**

robot homeグループの業績推移

robot homeグループのFY2025 2Q連結売上高は5,014百万円（前年同期比+5.3%）。連結営業利益は73百万円（前年同期比▲87.0%）。

連結売上高

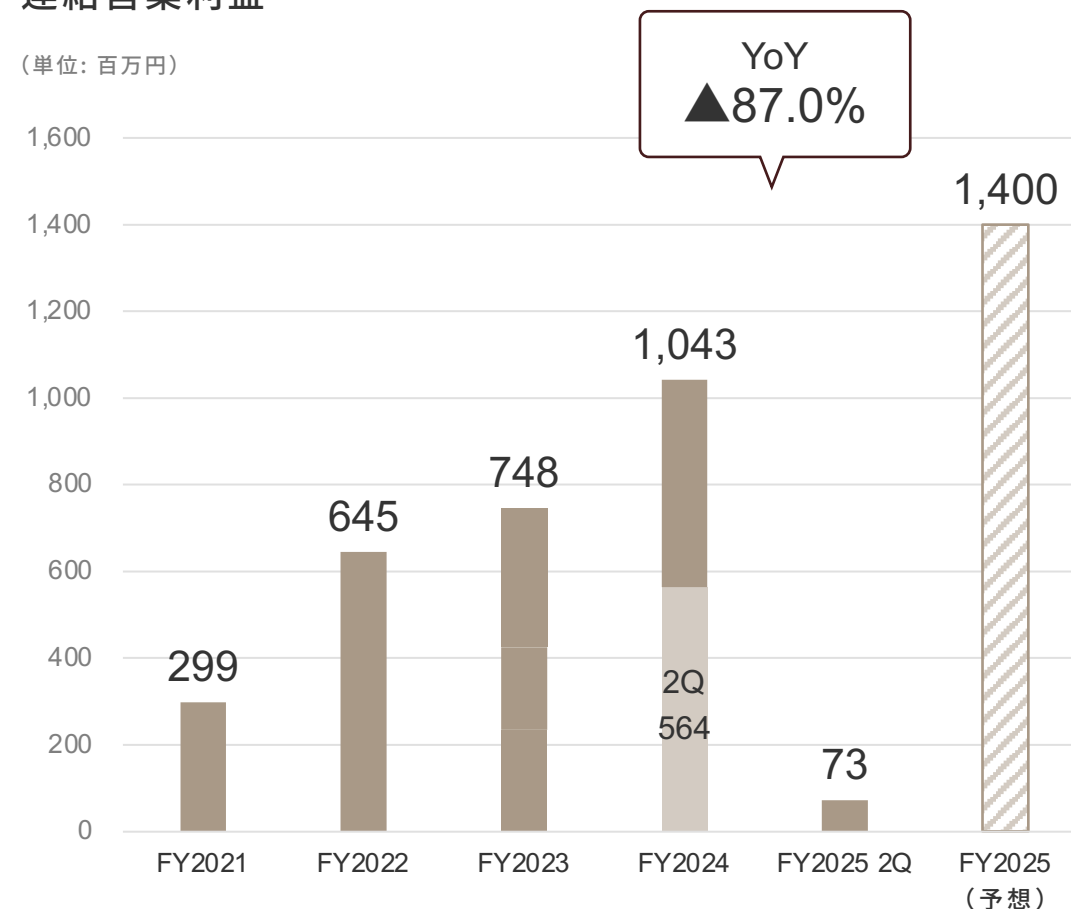
（単位：百万円）



※FY2022以降については、新収益認識基準を適用しております。

連結営業利益

（単位：百万円）



連結損益計算書

robot homeグループのFY2025 2Q連結売上高は5,014百万円（前年同期比+5.3%）。連結営業利益は73百万円（前年同期比▲87.0%）。

（単位：百万円）

	累計期間			会計期間		
	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減率	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減率
売上高	4,759	a 5,014	5.3%	2,000	c 3,380	68.9%
AI・IoT事業	289	224	▲22.5%	161	143	▲11.1%
robot home事業	4,483	4,802	7.1%	1,846	3,243	75.7%
売上総利益	2,278	1,885	▲17.3%	812	978	20.5%
AI・IoT事業	213	168	▲20.7%	108	104	▲3.2%
robot home事業	2,074	1,724	▲16.8%	707	877	24.1%
販管費及び一般管理費	1,714	1,811	5.7%	847	910	7.5%
営業利益	564	b 73	▲87.0%	▲34	d 67	-
AI・IoT事業	107	66	▲38.5%	52	54	4.2%
robot home事業	1,284	894	▲30.4%	316	463	46.4%
経常利益	560	206	▲63.2%	▲33	34	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	177	▲66.5%	▲33	10	-

a 売上高（累計期間）
フロー領域における新築物件の単価増・新築物件の土地先行決済9棟分の引渡しに加え、ストック領域の管理戸数の積み上がりと戸あたり売上高の増加の両軸の成長により前年同期比+5.3%にて進捗。

b 営業利益（累計期間）
前年の大型棚卸資産の売却による影響額（659百万円）を除くと増益。土地の先行決済およびストック領域の戸あたり利益の向上により利益の積み上げを行いつつ、戦略的なDX・人材投資を継続。

c 売上高（会計期間）
物件引渡件数増（+4件）に加えて、今期より開始した土地の先行決済によって資金の早期回収が可能に。それによる売上高の積み上がりも加速。

d 営業利益（会計期間）
継続的なDX・人材投資を行いながらも、昨対比増益にて着地。

連結貸借対照表

開発棟数の伸長に合わせて現金及び預金並びに有利子負債の活用を行いつつ、財務状態は健全な状態を継続。実質無借金経営、自己資本率58.7%

(単位: 百万円)	FY2024	FY2025 2Q	増減額
流動資産	9,823	11,963	2,139
現金及び預金	6,501	4,626	▲1,875
棚卸資産	2,755	6,463	3,708
固定資産	3,409	4,042	633
資産合計	13,233	16,006	2,773
負債	3,922	6,605	2,682
有利子負債	1,321	3,687	2,366
純資産	9,310	9,400	90
負債・純資産合計	13,233	16,006	2,773

中期経営方針

フロー領域のトップライン成長に取り組み、ストック領域への流入強化により、さらなる盤石な経営基盤を構築。

フロー領域

トップライン成長

開発棟数の増加

オーナーサポート/ アプリの強化

ストック領域
への流入強化



ストック領域

盤石な経営基盤の維持

高収益体質の維持

賃貸管理を中心としたストック案件の増加

中期経営方針（数値目標）

フロー領域のトップライン成長に取り組み、ストック領域への流入強化により、さらなる盤石な経営基盤を構築。

	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	
フロー領域	開発棟数	60棟	100棟	140棟	200棟
	フロー売上高（※1）	90億	150億	210億	300億
ストック領域	増加管理戸数（年度）（※2）	600戸	1,000戸	1,400戸	2,000戸
	増加管理戸数（累計）	600戸	1,600戸	3,000戸	5,000戸
	ストック粗利増加額（年度）（※3）	0.54億	0.9億	1.26億	1.8億
	ストック粗利増加額（累計）	0.54億	1.44億	2.7億	4.5億

【算出前提条件】（※1）新築1棟あたり1.5億円の売上高 （※2）新築1棟あたり10戸の仕様 （※3）戸あたり90,000円の粗利額

FY2025業績予想について

下期に偏重する当初の計画に変わりはなく順調に推移。

(単位: 百万円)

	FY2024 (実績)	FY2025			
		予想		実績	
		通期	前年増減率	2Q	進捗率
売上高	13,157	24,000	82.4%	5,014	20.9%
営業利益	1,043	1,400	34.1%	73	5.2%
経常利益	1,018	1,350	32.6%	206	15.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	912	1,100	20.5%	177	16.2%

2. Results by Segment

セグメント別業績



AI / IoT Business

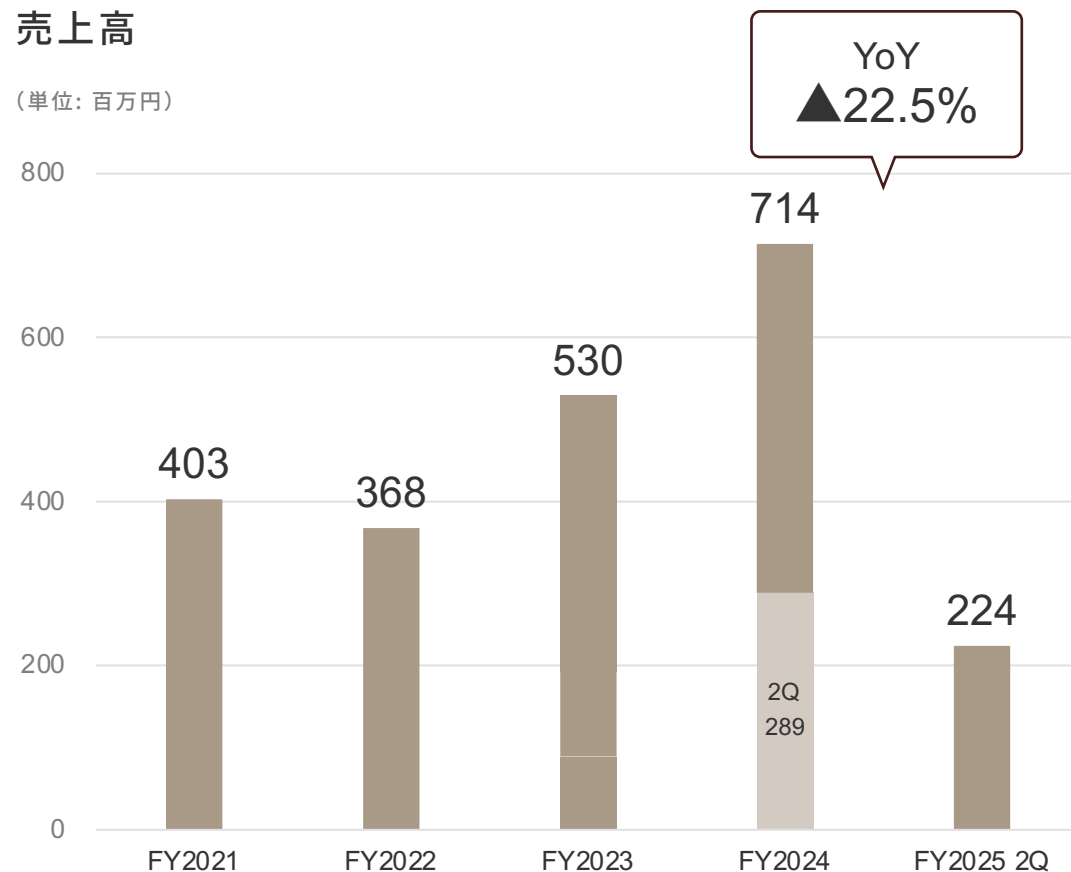
AI・IoT事業

AI・IoT事業の業績推移

AI・IoTセグメントのFY2025 2Q売上高は224百万円（前年同期比▲22.5%）。営業利益は66百万円（前年同期比▲38.5%）。

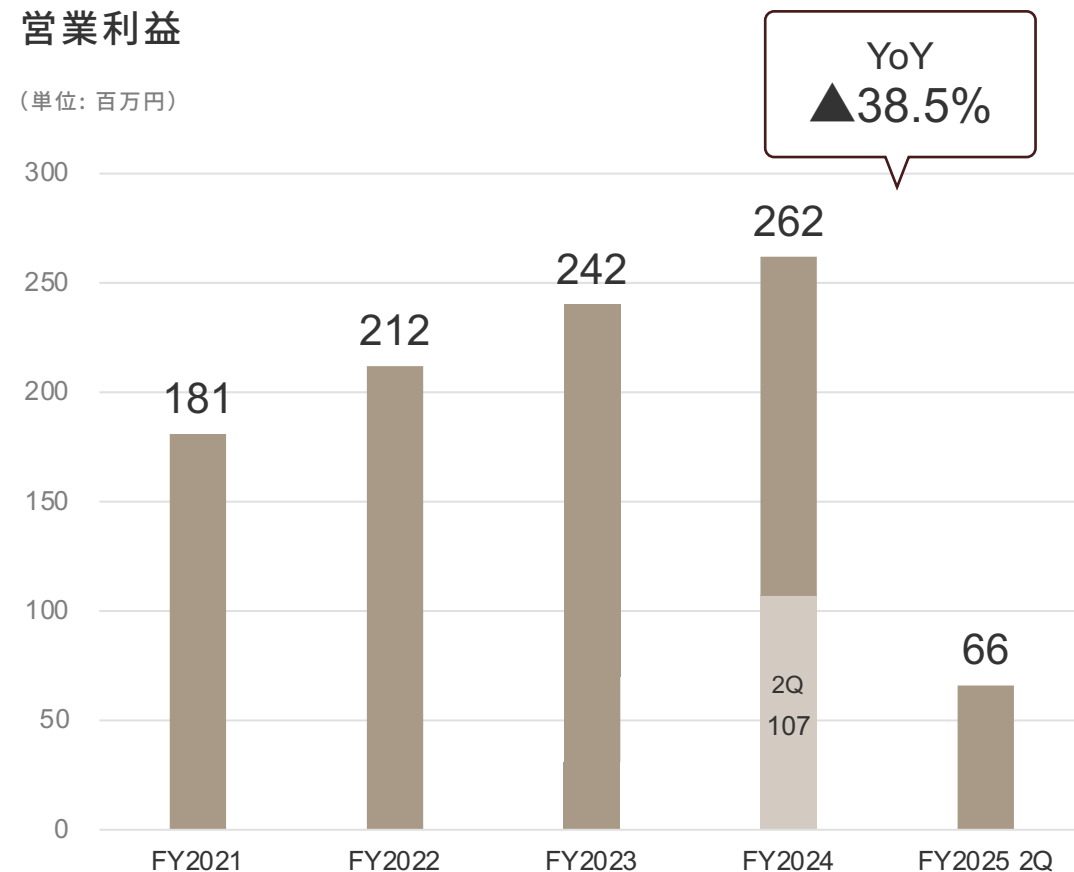
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



※FY2022以降については、新収益認識基準を適用しております。

AI・IoT事業の業績

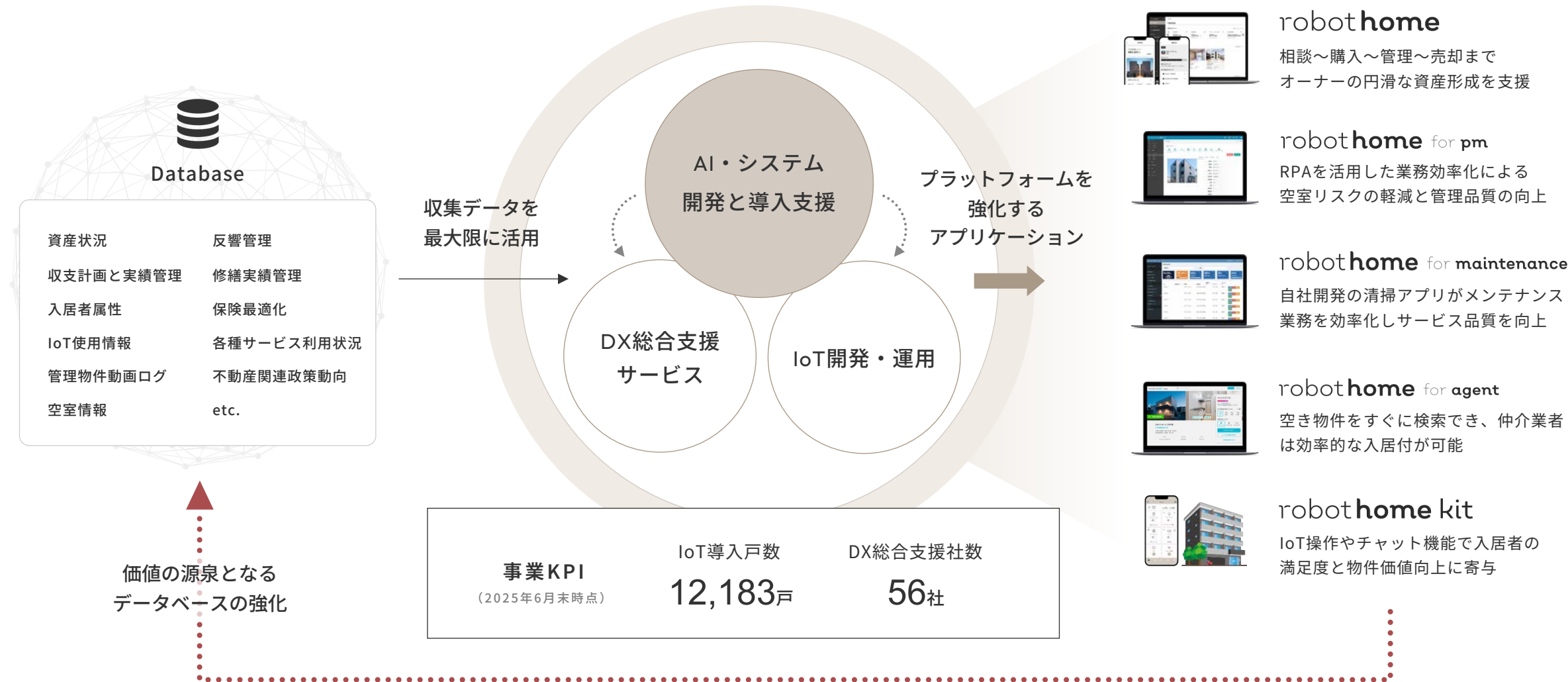
AI・IoTセグメントのFY2025 2Q売上高は224百万円（前年同期比▲22.5%）。営業利益は66百万円（前年同期比▲38.5%）。

（単位：百万円）

	累計期間			会計期間		
	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減率	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減率
売上高	289	224	▲22.5%	161	143	▲11.1%
売上総利益	213	168	▲20.7%	108	104	▲3.2%
販管費及び一般管理費	105	102	▲2.7%	55	50	▲10.1%
営業利益	107	66	▲38.5%	52	54	4.2%

AI・IoT事業のビジネスモデル

収集データを最大限に活用し、プラットフォームの活性化を促進。新たな価値を創出。



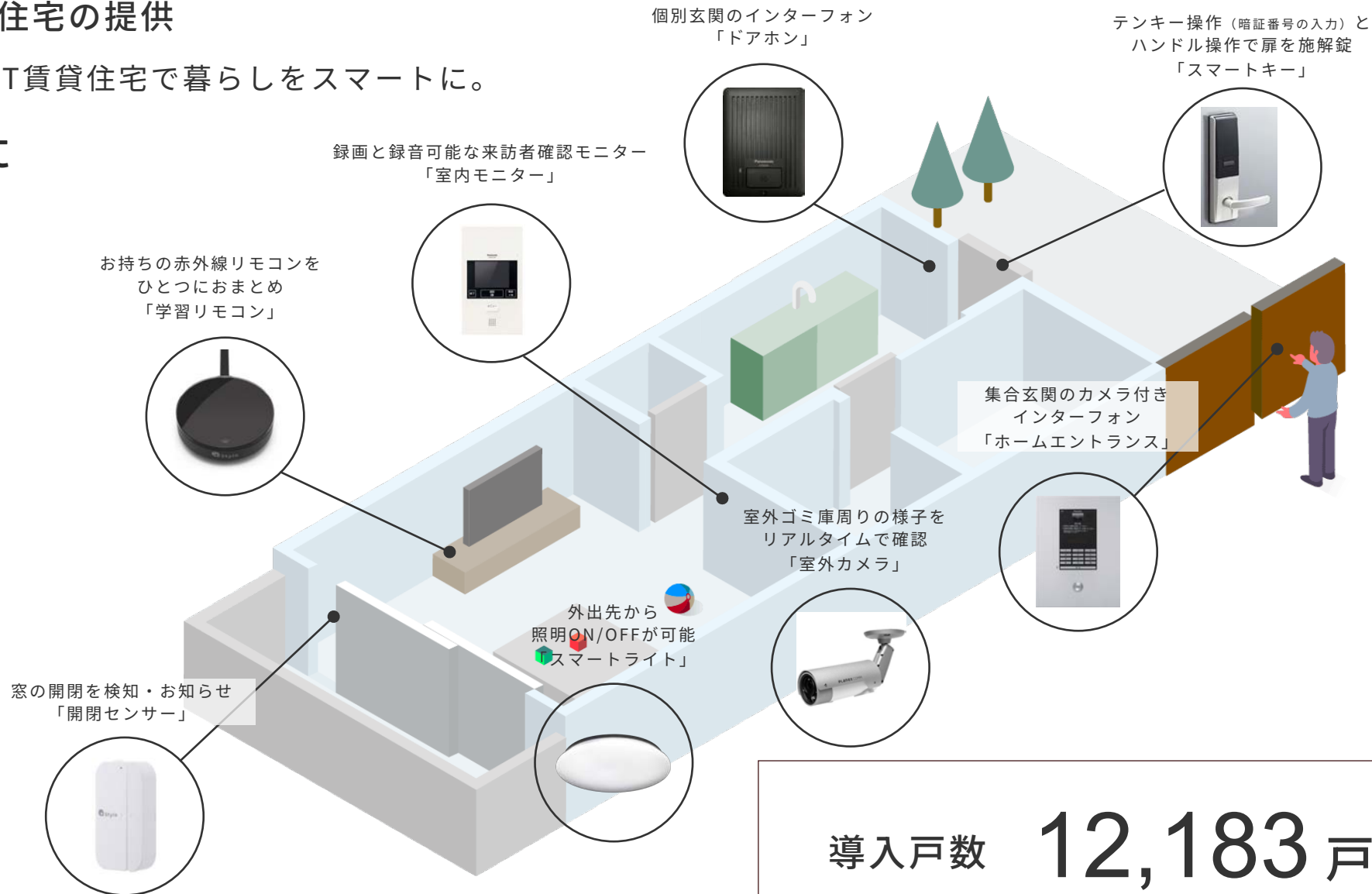
次世代のDX化された賃貸住宅の提供

スマホひとつで操作できるIoT賃貸住宅で暮らしをスマートに。

robothome kit



※間取りはサンプルです。

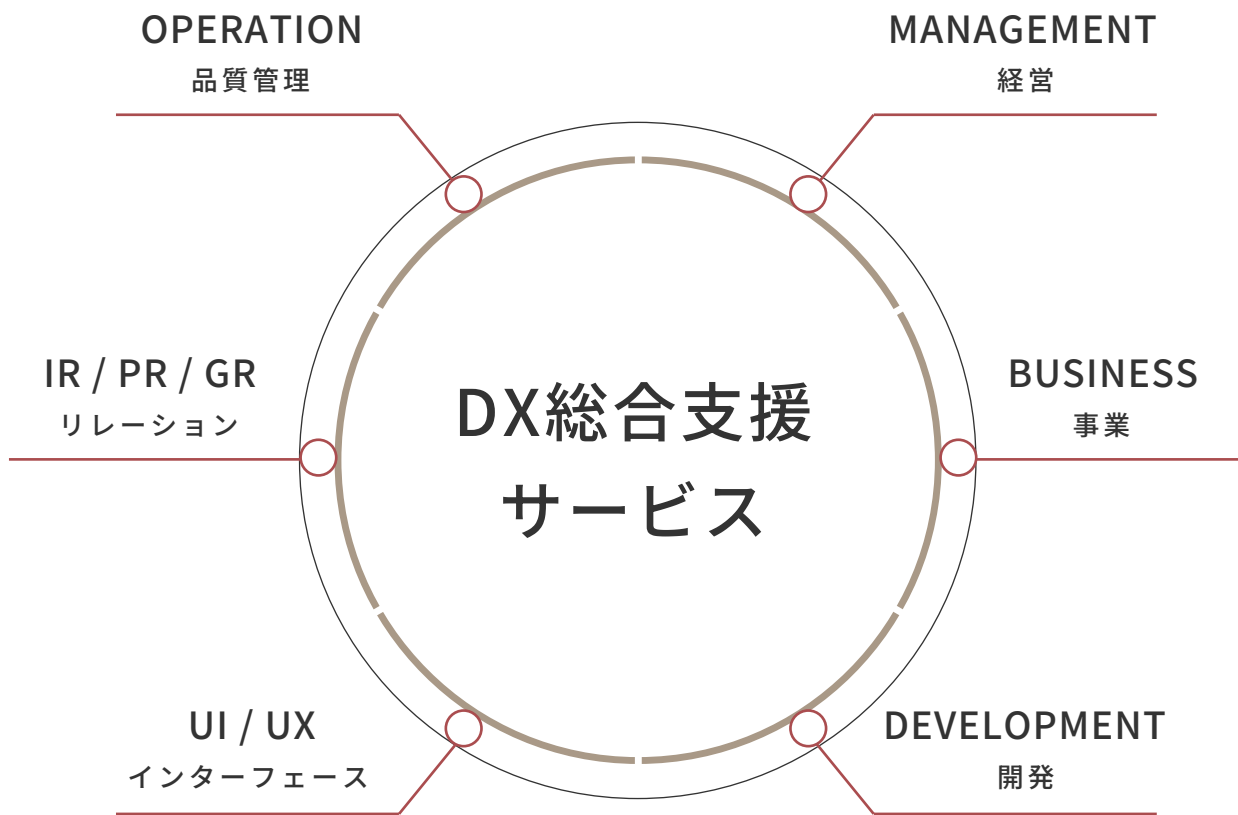


導入戸数 **12,183 戸**

(2025年6月末時点)

DX総合支援サービス

AI・IoT×不動産の様々な自社プロダクトを開発・運用してきた実績を活かしDX総合支援サービスを提供。



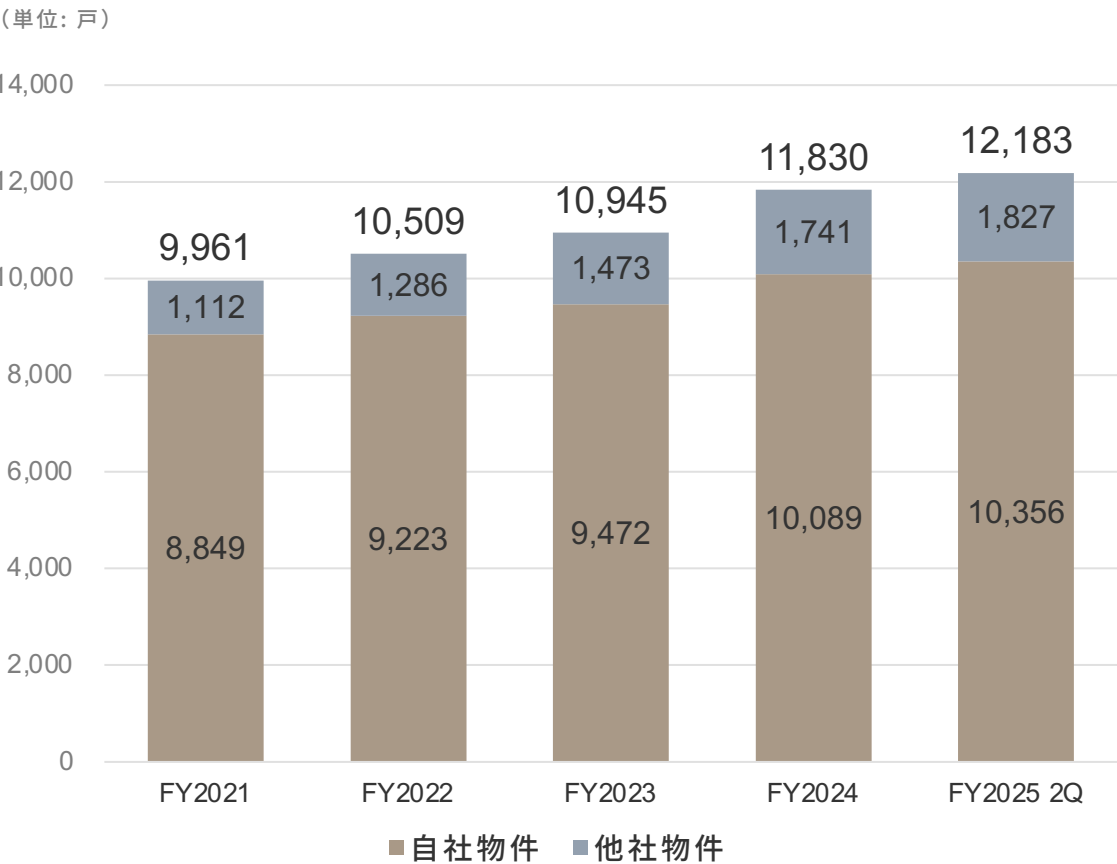
提供企業一覧



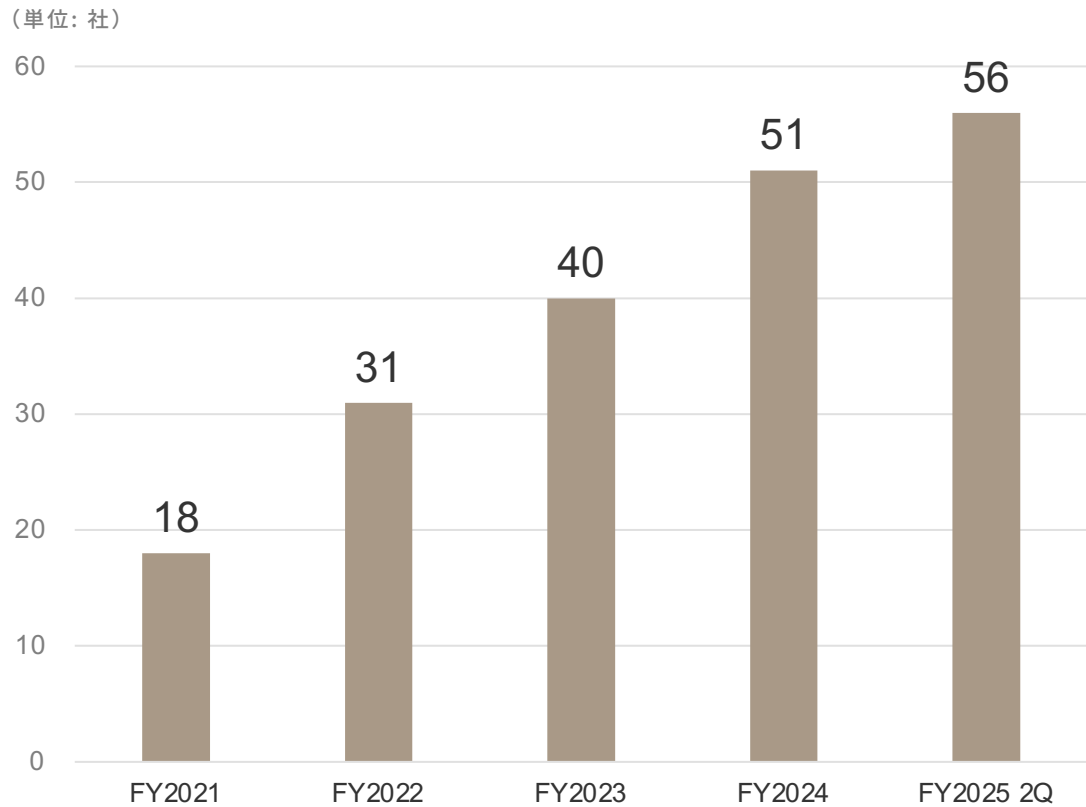
※掲載許諾を得ている企業のみ掲載しております

AI・IoT事業のKPI

IoT導入戸数の推移



DX総合支援社数（累計）



robot home Business

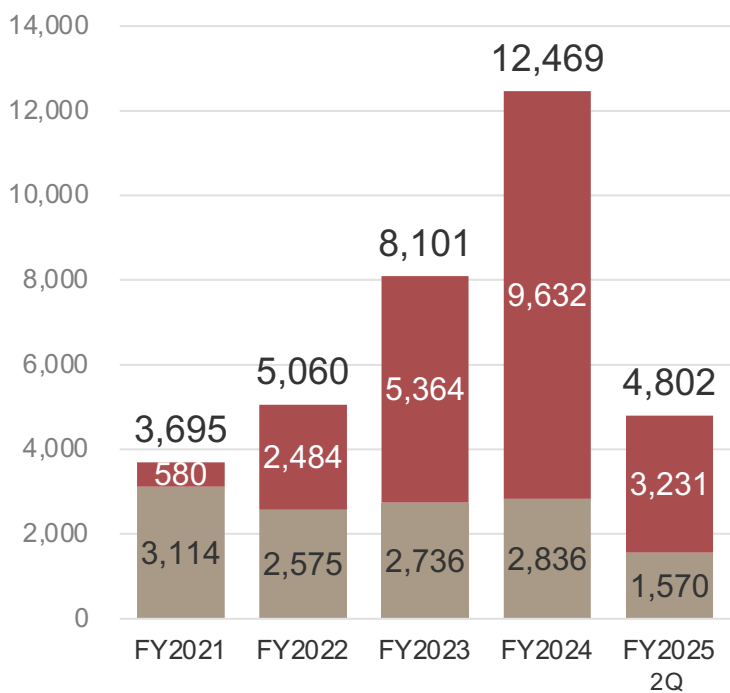
robot home 事業

robot home事業の業績推移

robot homeセグメントFY2025 2Q売上高は4,802百万円（前年同期比+7.1%）。営業利益は894百万円（前年同期比▲30.4%）。大型棚卸資産の売却による影響はp.26参照。

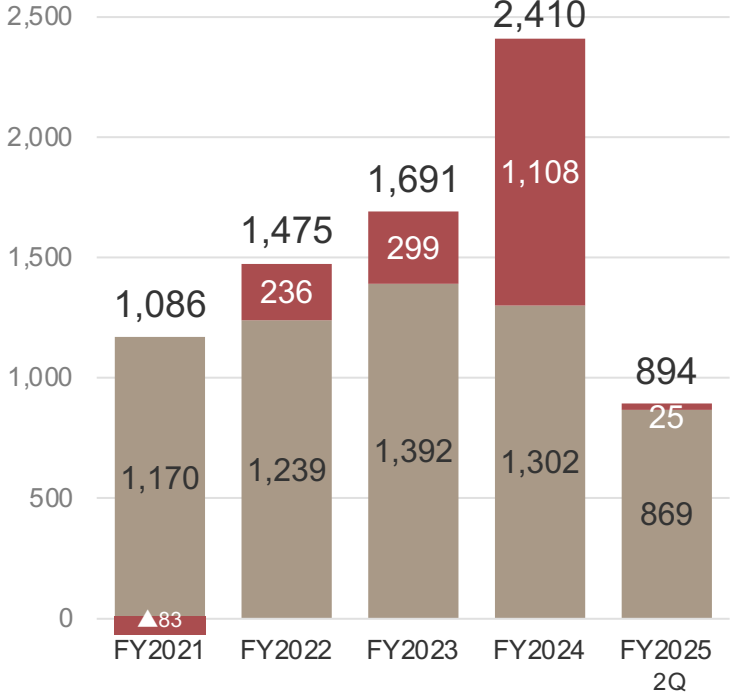
売上高

（単位：百万円） ■ ストック ■ フロー



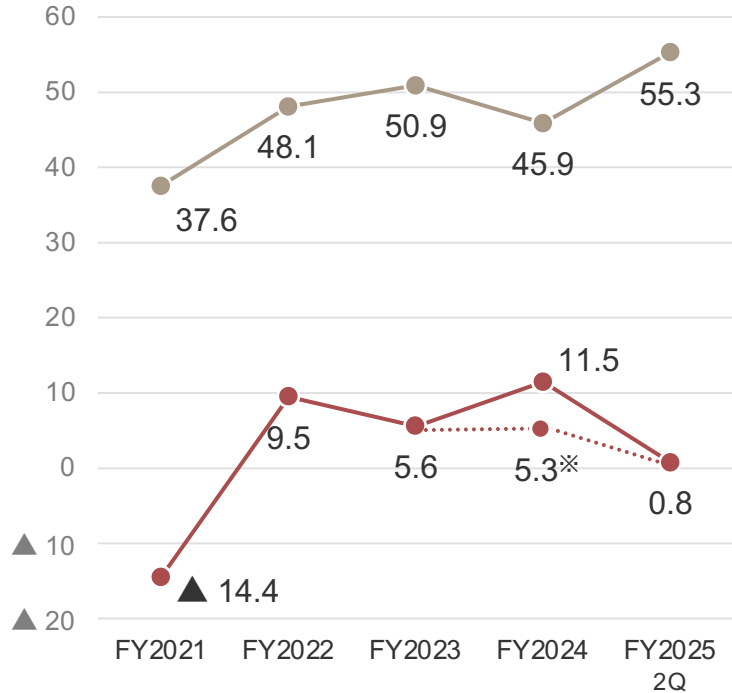
営業利益

（単位：百万円） ■ ストック ■ フロー



営業利益率

（単位：%） ■ ストック ■ フロー



※FY2022以降については、新収益認識基準を適用しております。

※大型棚卸資産の売却による影響を除いた場合

robot home事業の業績

robot homeセグメントFY2025 2Q売上高は4,802百万円（前年同期比+7.1%）。営業利益は894百万円（前年同期比▲30.4%）。大型棚卸資産の売却による影響はp.26参照。

（単位：百万円）

	累計期間			会計期間		
	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減率	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減率
売上高	4,483	4,802	7.1%	1,846	3,243	75.7%
フロー	3,064	3,231	5.5%	1,165	2,483	113.1%
ストック	1,419	1,570	10.7%	681	760	11.7%
売上総利益	2,074	1,724	▲16.8%	707	877	24.1%
フロー	864	406	▲53.0%	130	243	86.1%
ストック	1,210	1,318	9.0%	576	634	10.0%
販管費及び一般管理費	789	830	5.1%	390	414	6.0%
フロー	245	380	54.8%	126	207	64.9%
ストック	543	449	▲17.3%	264	206	▲22.1%
営業利益	1,284	894	▲30.4%	316	463	46.4%
フロー	618	25	▲95.9%	4	35	667.6%
ストック	666	869	30.4%	311	427	37.2%

2024年度 robot home事業における、大型棚卸資産の売却による影響について

大型棚卸資産の売却による影響を除くrobot home事業の業績は以下の通り。一過性の要因を除いた正常値ベースでは、売上高は前年同期比+43.8%、営業利益は前年同期比+43.4%と増収増益を達成。

	①	②	① - ②		
(単位: 百万円)	FY2024 2Q	大型棚卸資産	FY2024 2Q ※②売却の影響除く	FY2025 2Q	増減率
売上高	4,483	1,137	3,345	4,802	43.5%
フロー	3,064	1,137	1,926	3,231	67.7%
ストック	1,419	-	1,419	1,570	10.7%
営業利益	1,284	659	625	894	43.0%
フロー	618	659	▲41	25	-
ストック	666	-	666	869	30.4%

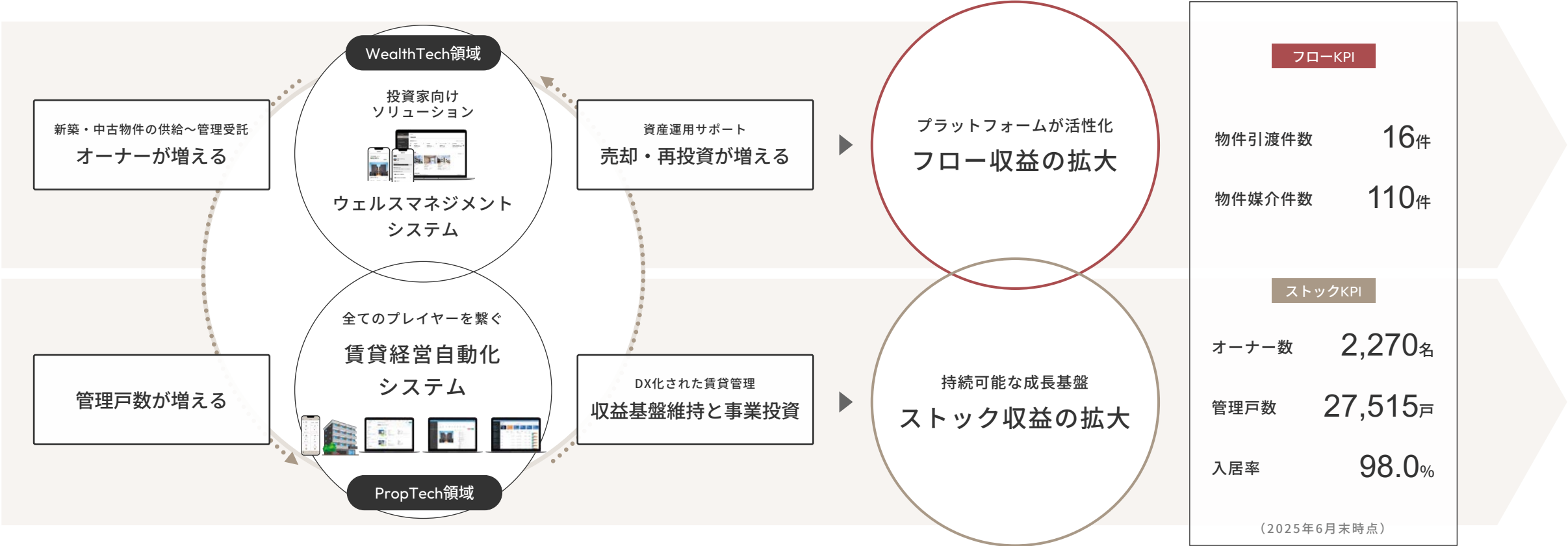
robot home事業のビジネスモデル

投資家に向けた資産形成ソリューションの提供によるストック収益、売却～再投資（又は追加購入）を経てプラットフォーム内流通がさらに拡大するという好循環成長サイクル。

好循環成長サイクル

ビジネスインパクト

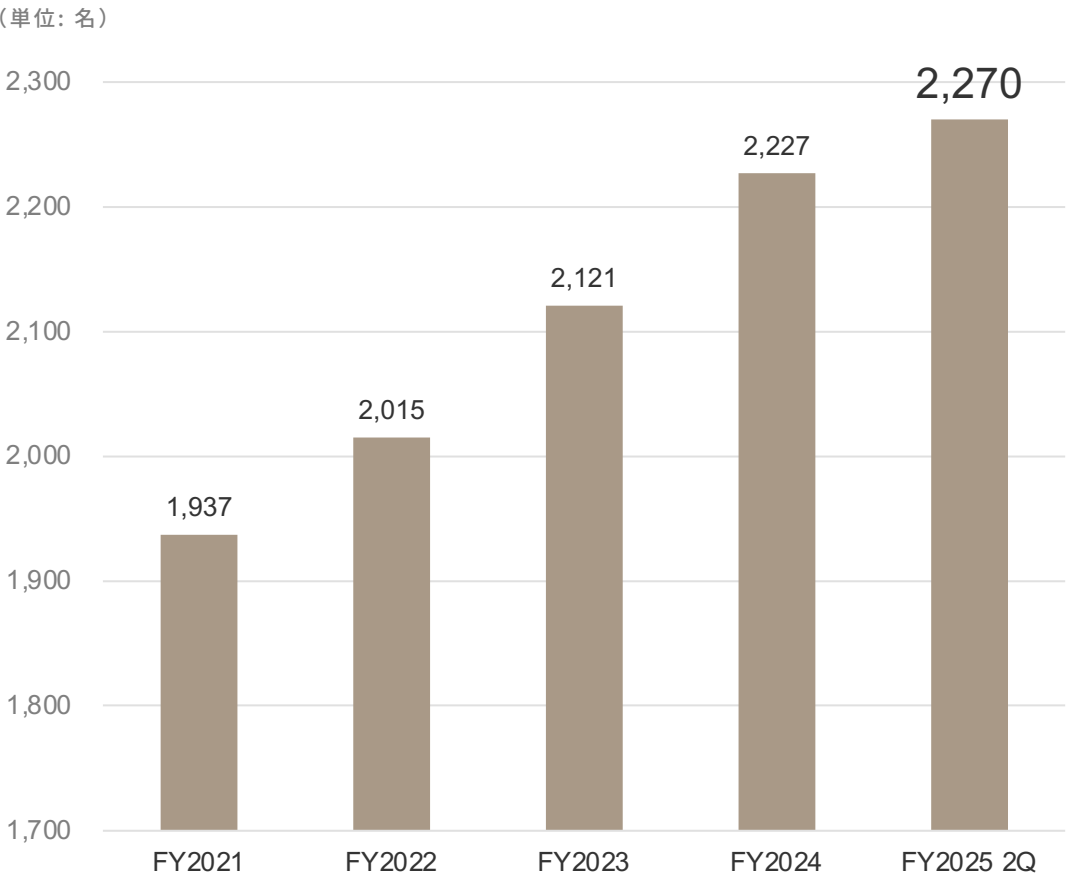
事業KPI



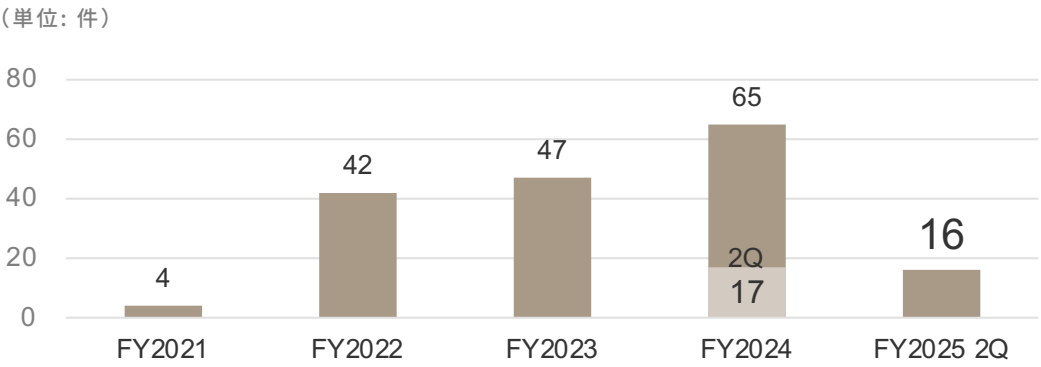
robot home事業のKPI

オーナー数の堅調な伸びによる、プラットフォーム内流通の活性化。

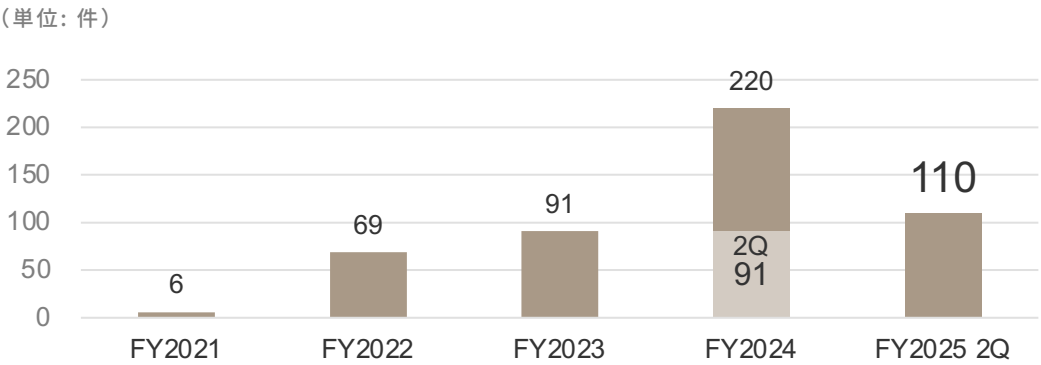
オーナー数



物件引渡件数



物件媒介件数

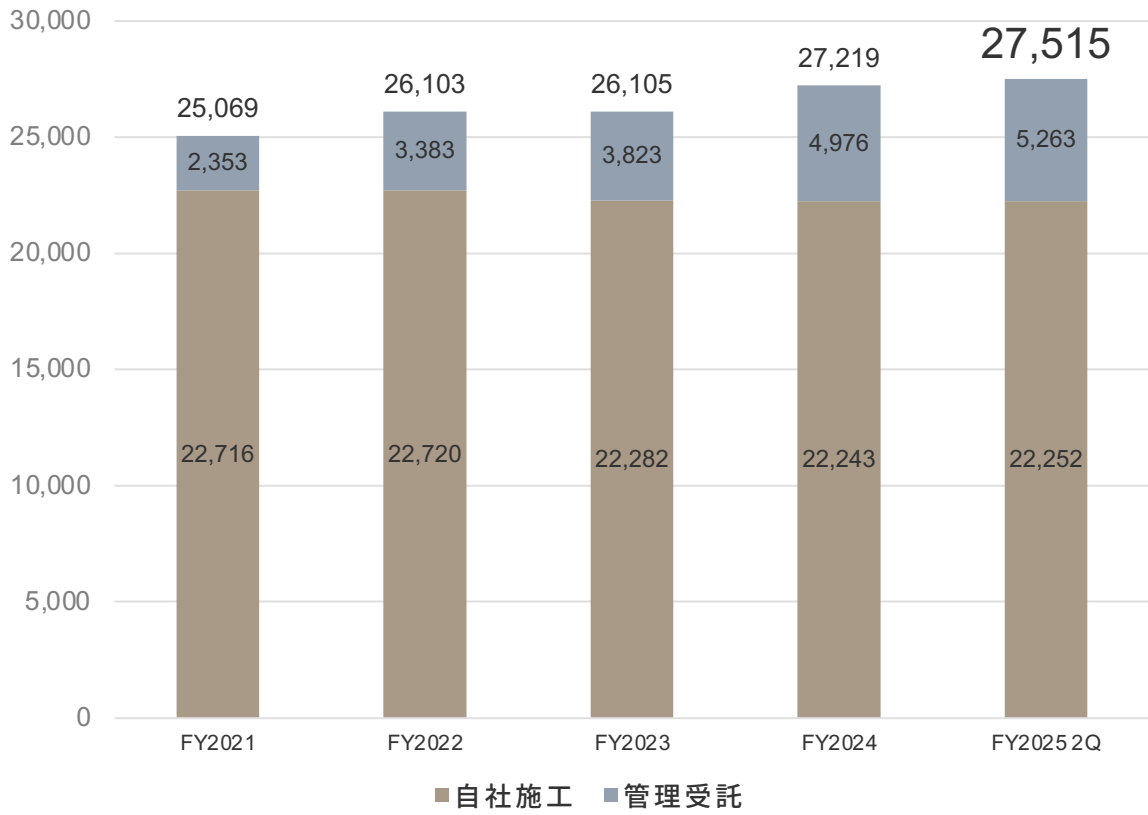


robot home事業のKPI

管理受託物件における入居率が上昇傾向。プラットフォームが効果的に機能し、高い入居率を維持。

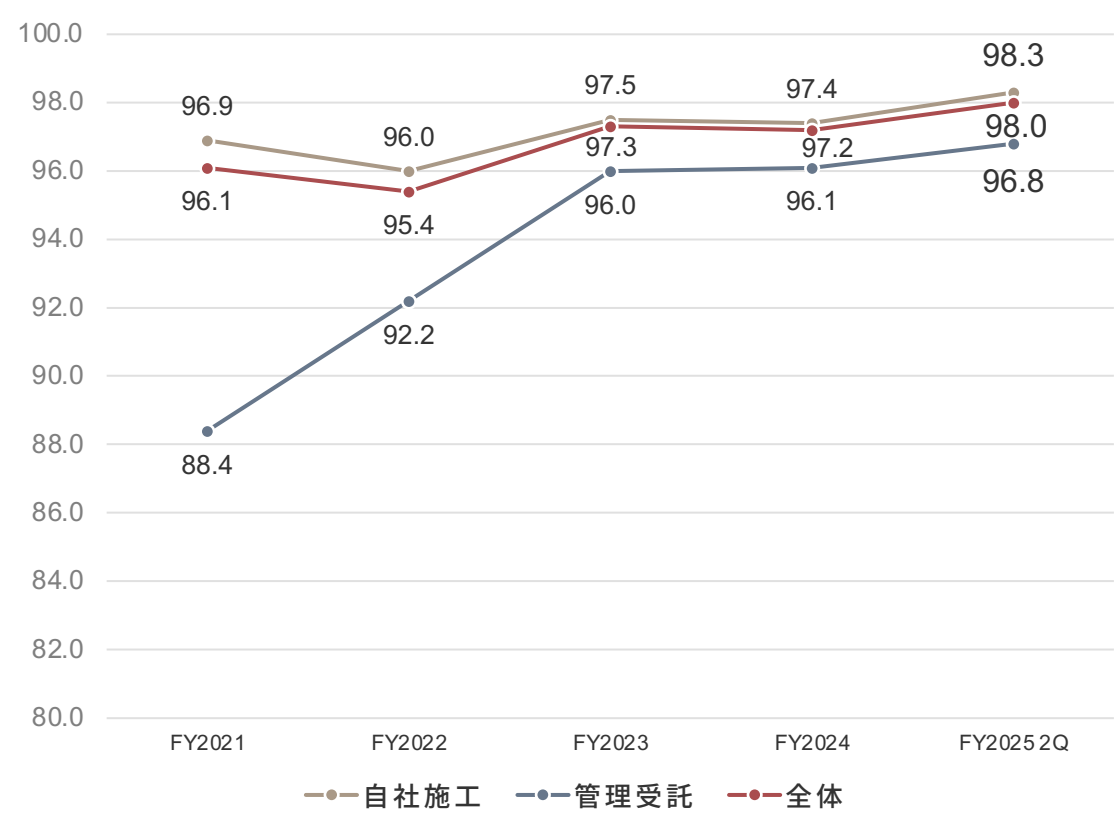
管理戸数

(単位: 戸)



入居率

(単位: %)



3. Appendix

補足資料

3.

財務指標推移（会計期間）

(単位: 百万円)	FY2023				FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,171	1,592	1,919	2,942	2,758	2,000	3,196	5,201	1,633	3,380	-	-
AI・IoT事業	89	104	115	220	128	161	173	251	81	143	-	-
robot home事業	2,082	1,488	1,804	2,724	2,637	1,846	3,028	4,957	1,558	3,243	-	-
フロー	1,333	806	1,140	2,084	1,899	1,165	2,329	4,238	748	2,483	-	-
ストック	749	681	664	640	738	681	698	718	810	760	-	-
売上総利益	870	810	774	980	1,466	812	993	1,159	907	978	-	-
AI・IoT事業	69	80	92	175	104	108	125	162	63	104	-	-
robot home事業	802	730	682	826	1,366	707	871	996	847	877	-	-
販管費及び一般管理費	635	619	697	735	867	847	851	822	901	910	-	-
営業利益	235	191	77	244	599	▲34	142	337	5	67	-	-
AI・IoT事業	31	39	41	129	54	52	56	98	11	54	-	-
robot home事業	481	397	340	472	967	316	473	652	431	463	-	-
フロー	55	49	29	164	613	4	181	309	▲10	35	-	-
ストック	425	347	310	308	354	311	292	343	441	427	-	-
経常利益	228	192	73	243	594	▲33	129	328	171	34	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	351	201	59	273	563	▲33	130	251	167	10	-	-

財務指標推移（累計期間）

(単位: 百万円)	FY2023				FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,171	3,763	5,682	8,625	2,758	4,759	7,956	13,157	1,633	5,014	-	-
AI・IoT事業	89	193	309	530	128	289	463	714	81	224	-	-
robot home事業	2,082	3,571	5,376	8,101	2,637	4,483	7,511	12,469	1,558	4,802	-	-
フロー	1,333	2,139	3,280	5,364	1,899	3,064	5,393	9,632	748	3,231	-	-
ストック	749	1,431	2,096	2,736	738	1,419	2,117	2,836	810	1,570	-	-
売上総利益	870	1,681	2,455	3,435	1,466	2,278	3,272	4,432	907	1,885	-	-
AI・IoT事業	69	149	242	418	104	213	338	500	63	168	-	-
robot home事業	802	1,532	2,214	3,041	1,366	2,074	2,946	3,943	847	1,724	-	-
販管費及び一般管理費	635	1,254	1,951	2,686	867	1,714	2,565	3,388	901	1,811	-	-
営業利益	235	426	503	748	599	564	706	1,043	5	73	-	-
AI・IoT事業	31	71	113	242	54	107	164	262	11	66	-	-
robot home事業	481	878	1,218	1,691	967	1,284	1,758	2,410	431	894	-	-
フロー	55	105	134	299	613	618	799	1,108	▲10	25	-	-
ストック	425	773	1,084	1,392	354	666	958	1,302	441	869	-	-
経常利益	228	420	494	737	594	560	689	1,018	171	206	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	351	553	613	886	563	530	661	912	167	177	-	-

事業KPI推移

	FY2023				FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AI・IoT事業												
IoT導入戸数（全体）	10,659	10,735	10,807	10,945	11,244	11,311	11,550	11,830	12,022	12,183	-	-
自社物件	9,313	9,361	9,394	9,472	9,691	9,692	9,849	10,089	10,232	10,356	-	-
他社物件	1,346	1,374	1,413	1,473	1,553	1,619	1,701	1,741	1,790	1,827	-	-
DX総合支援サービス提供社数	33	37	39	40	43	46	48	51	52	56	-	-
robot home事業												
オーナー数	2,075	2,087	2,099	2,121	2,148	2,172	2,205	2,227	2,263	2,270	-	-
物件引渡数（年度累計）	12	20	30	47	8	17	33	65	3	16	-	-
物件媒介数（年度累計）	20	52	68	91	36	91	164	220	56	110	-	-
管理戸数（全体）	26,160	26,066	26,080	26,105	26,319	26,504	26,883	27,219	27,298	27,515	-	-
自社施工	22,591	22,499	22,381	22,282	22,290	22,172	22,216	22,243	22,239	22,252	-	-
管理受託	3,569	3,567	3,699	3,823	4,029	4,332	4,667	4,976	5,059	5,263	-	-
入居率（全体）	97.4%	96.7%	96.7%	97.3%	98.0%	97.4%	97.1%	97.2%	98.4%	98.0%	-	-
自社施工	97.7%	96.9%	96.9%	97.5%	98.3%	97.8%	97.4%	97.4%	98.6%	98.3%	-	-
管理受託	94.9%	94.4%	95.2%	96.0%	96.4%	96.0%	95.6%	96.1%	97.4%	96.8%	-	-

アジェンダ

3.1. WealthTechが創出する資産形成サービス

3.2. PropTechで自動化する賃貸管理

3.3. 魅力的な収益不動産の開発

3.4. 次世代のDX化された賃貸住宅

3.5. 当社が取り組むSDGsについて

データに基づく投資戦略を支援するウェルステックツール

管理会社やアセットの種類を問わず、保有する不動産資産を一元管理。

robot home

保有資産の全体管理

管理会社やアセットの種類を問わず、お持ちの不動産をまとめて管理

物件シナリオ分析・自動分析※

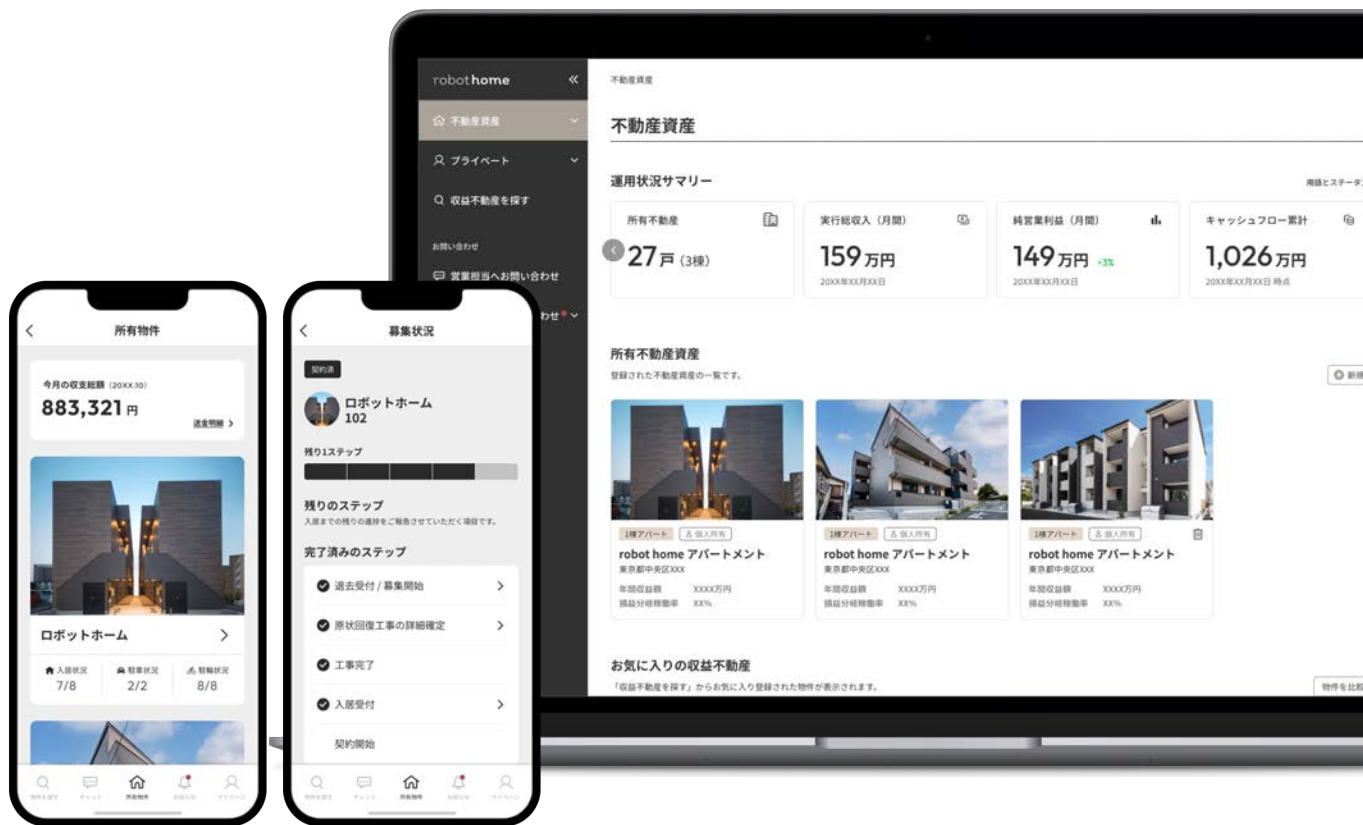
個々の物件売却や買い替えのタイミングを自動で判定して提案

キャッシュフローの可視化と予測※

包括的にキャッシュフローを可視化し、将来見込めるキャッシュフローを予測

トータル資産形成支援※

投資家の不動産以外の資産背景や環境も踏まえた将来設計を支援



※将来実装予定

テクノロジーを活用した投資家のための資産形成プラットフォームを開発



プラットフォームへの流入

STEP 1
会員登録する

STEP 2
投資する

STEP 3
経営する

STEP 4
売却/再投資する

各種マーケティング施策を通じたプラットフォームへの流入により会員が増加
リードアプローチによる育成



ワンストップ資産形成

STEP 1
会員登録する

STEP 2
投資する

STEP 3
経営する

STEP 4
売却/再投資する

オンラインで購入～土地契約・施工～引き渡しまでワンストップ

・オンライン相談

土地を選ぶ → 物件を選ぶ → コンシェルジュによる収支シミュレーション

・土地を選んで契約・引き渡し

事業計画書の策定 → 土地情報の提供 → 弊社と土地の契約

・工務店マッチング～施工・建物引き渡し

提携工務店のご紹介（又は弊社請負） → 契約 → 施工状況の進捗レポート



オーナーはアプリで賃貸経営を管理できる

STEP 1
会員登録する

STEP 2
投資する

STEP 3
経営する

STEP 4
売却/再投資する

robothome

入退去に関わる手続きがアプリで全て完結



退居受付
募集開始



工事内容確認



募集状況



入居受付



オンライン契約



※イメージUIを含みます。

オーナー数 2,270 名

(2025年6月末時点)

オーナーはアプリで賃貸経営を管理できる

STEP 1
会員登録する

STEP 2
投資する

STEP 3
経営する

STEP 4
売却/再投資する

送金明細や定期報告などアプリ配信で簡単管理

入居～退去～募集まで
賃貸管理の全てをアプリで徹底的に効率化



物件管理

物件の入居状況
やログを表示



募集依頼

募集状況や条件
の確認が可能



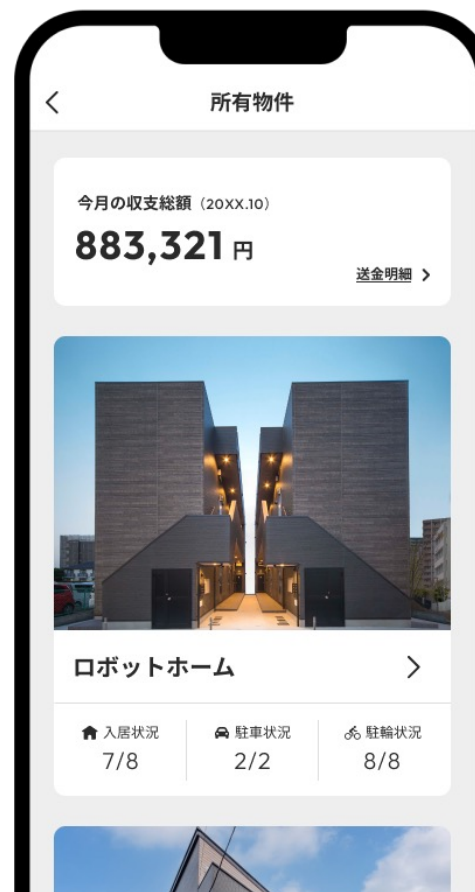
入金管理

月々の家賃送金
や費用を表示



チャット

日々のお困りごと
はチャットで相談



オーナーはアプリで賃貸経営を管理できる

STEP 1
会員登録する

STEP 2
投資する

STEP 3
経営する

STEP 4
売却/再投資する

退去から入居付けまでの時間を大幅に短縮。空室による機会損失を防ぎ、投資リターンを最大化



※イメージUIを含みます

売却や再投資のサポート

- STEP 1
会員登録する
- STEP 2
投資する
- STEP 3
経営する
- STEP 4
売却/再投資する

オーナー様の資産形成をサポートし、プラットフォーム内の流通を促進



➡ フロー&ストックのさらなる拡大へ



全てのプレイヤーをプラットフォーム上で繋ぎ、賃貸経営の自動化を行う



管理会社はRPAを活用して業務効率化

RPAを活用した業務効率化による空室リスクの軽減、及びサービス品質の向上。

robot home for pm

入退居を管理する

入退居受付 / 修繕受付 / 発注 / 履歴管理

送金履歴管理をする

家賃入金管理 / オーナー送金 / 業者請求管理

情報の管理をする

物件情報管理 / オーナー情報管理

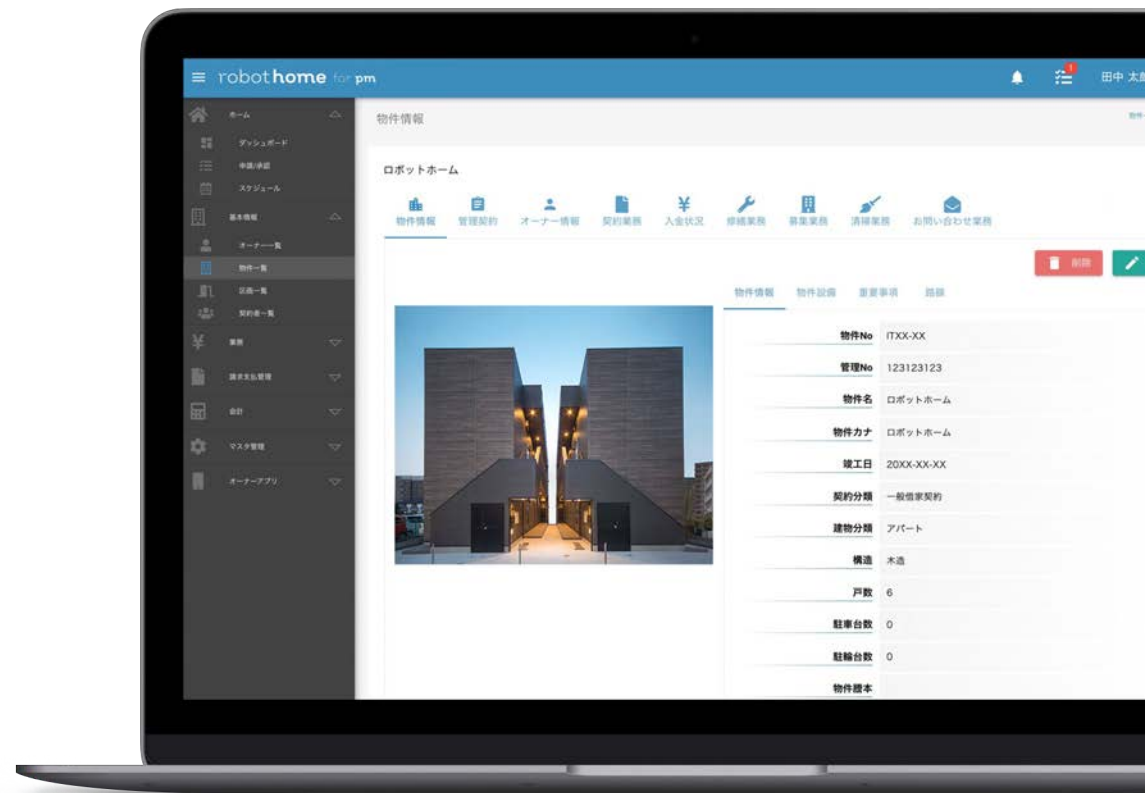
書類の管理をする

契約書管理 / 送金明細管理 / 請求書管理

導入戸数

26,871 戸

(2025年6月末時点)



清掃や点検などのアプリを使った効率化

自社開発した清掃アプリによるメンテナンスサービスの業務効率化、及びサービス品質の向上を実現。

robothome for maintenance

ルートを最適化

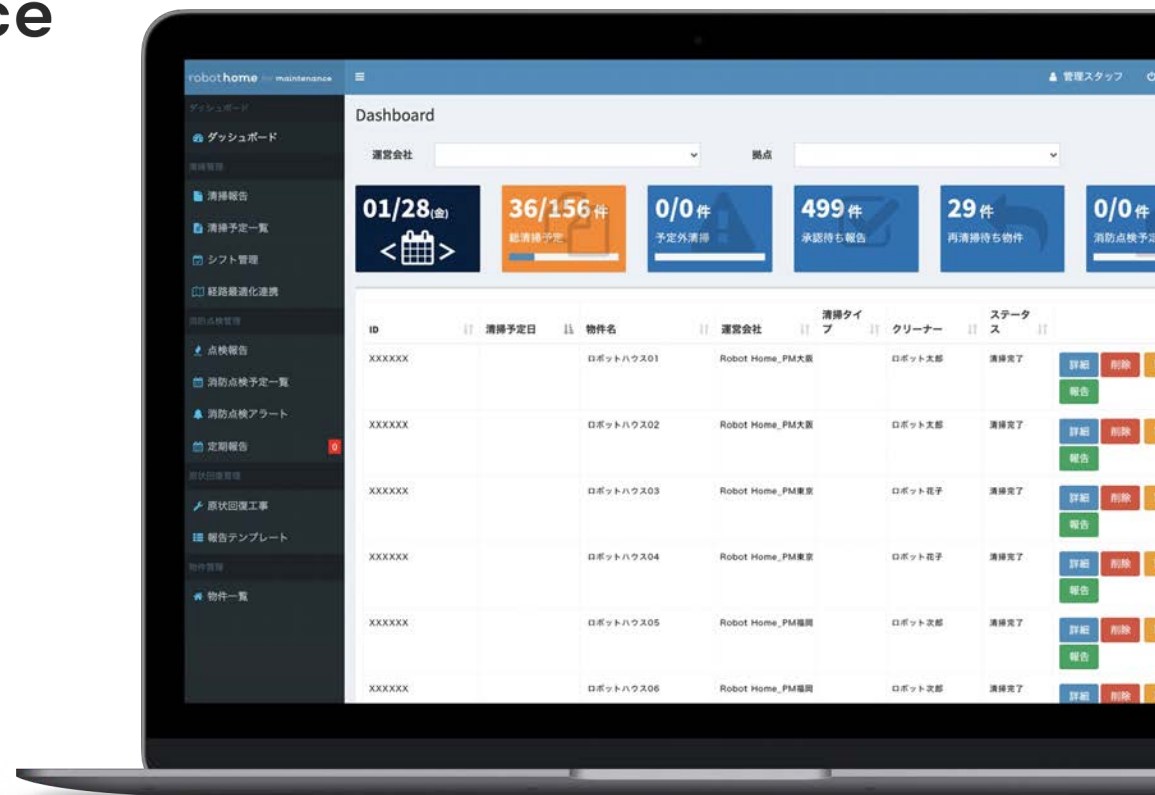
清掃員の最大効率ルートを提示

管理画面

清掃状況ステータスが一目でわかる

レポート自動作成

写真付きの完了レポートで品質維持



巡回清掃

28,785 回

消防点検

2,612 回

原状回復工事

3,311 件

(2025年6月末時点、年度計)

仲介会社は空室共有サイトから効率的な入居付け

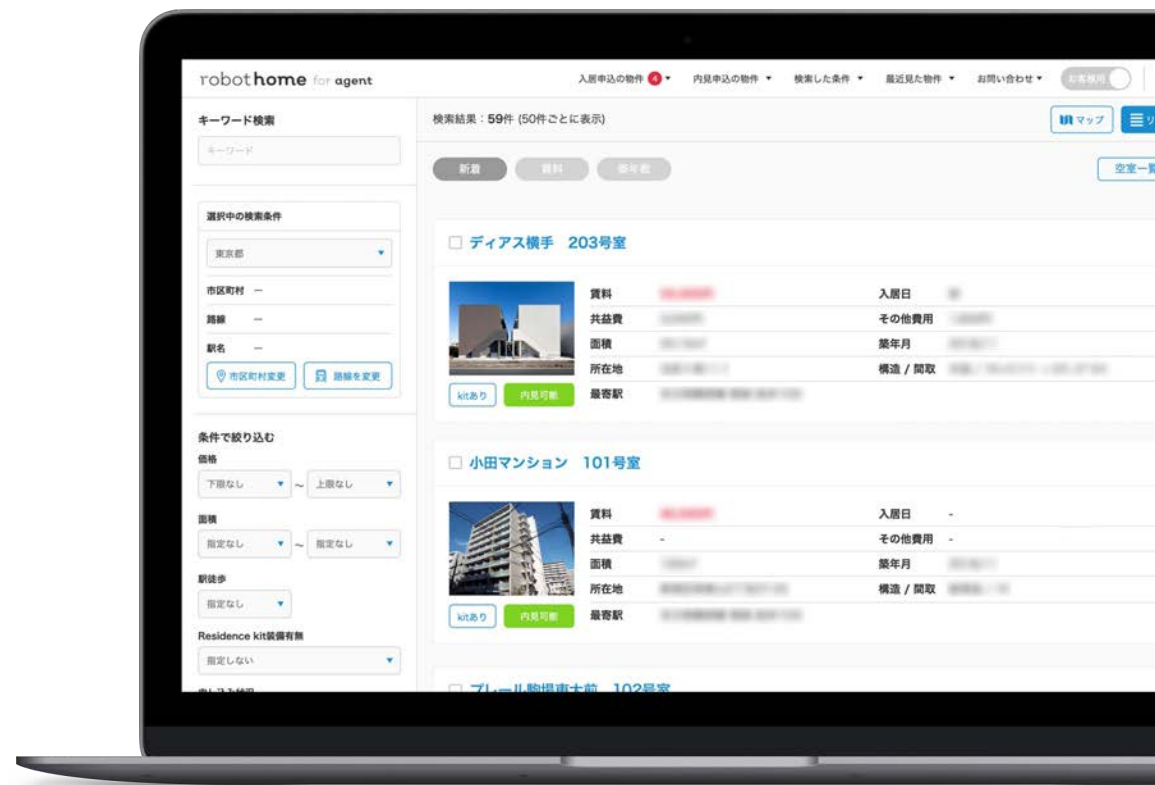
サイト上で空き物件をすぐに検索できる空室サイトにより、仲介業者はより効率的に入居付けすることが可能に。

robothome for agent



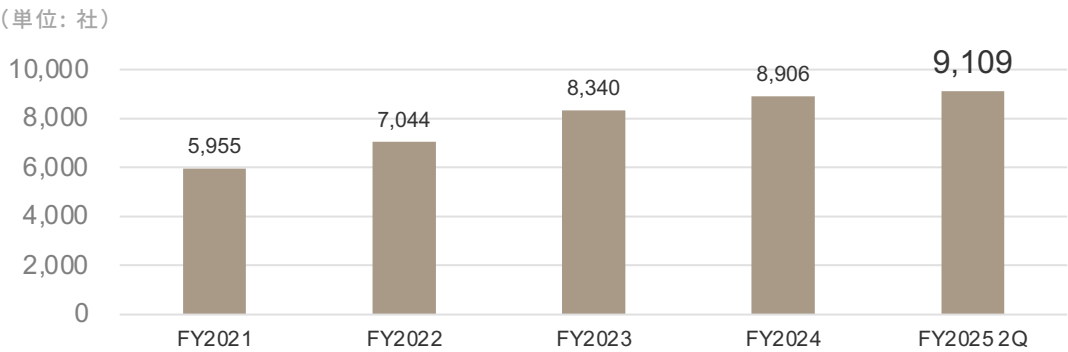
登録業者数 **26** 都道府県 **9,109** 業者

(2025年6月末時点)

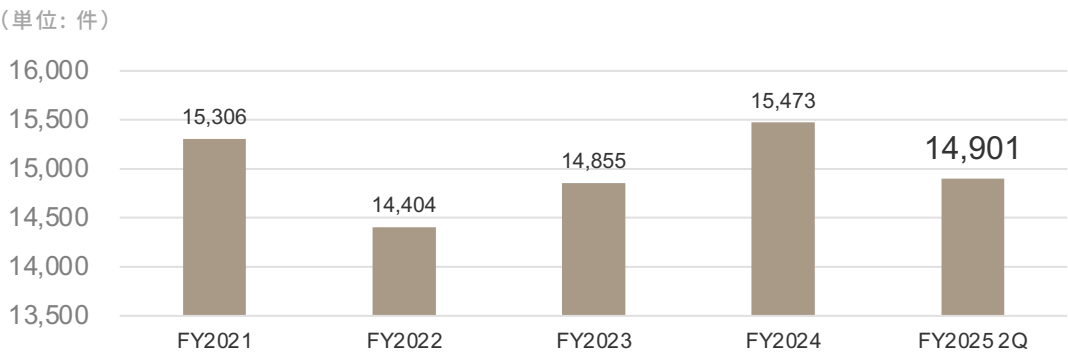


プラットフォームKPI

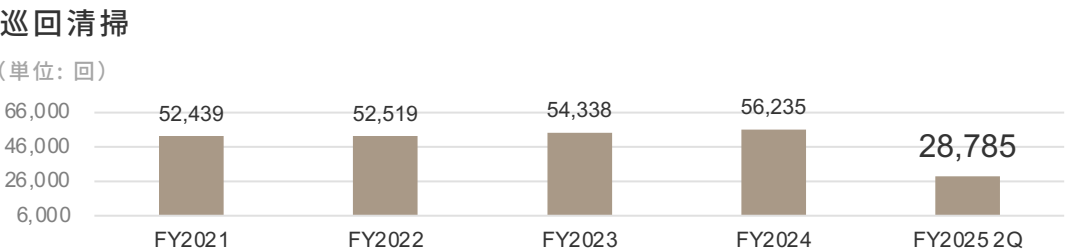
登録仲介業者数



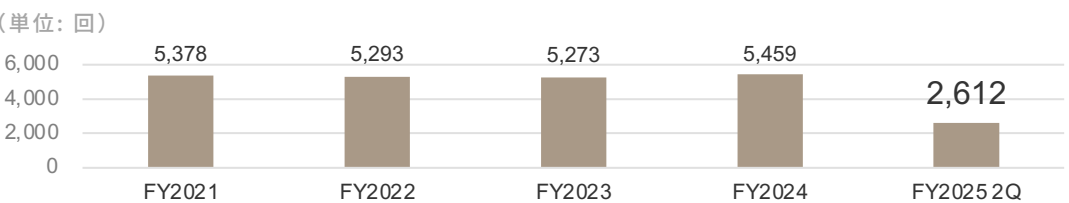
自社保証件数



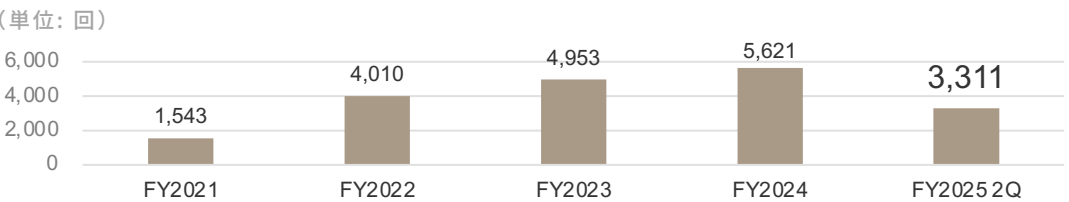
メンテナンス数



消防点検



原状回復工事

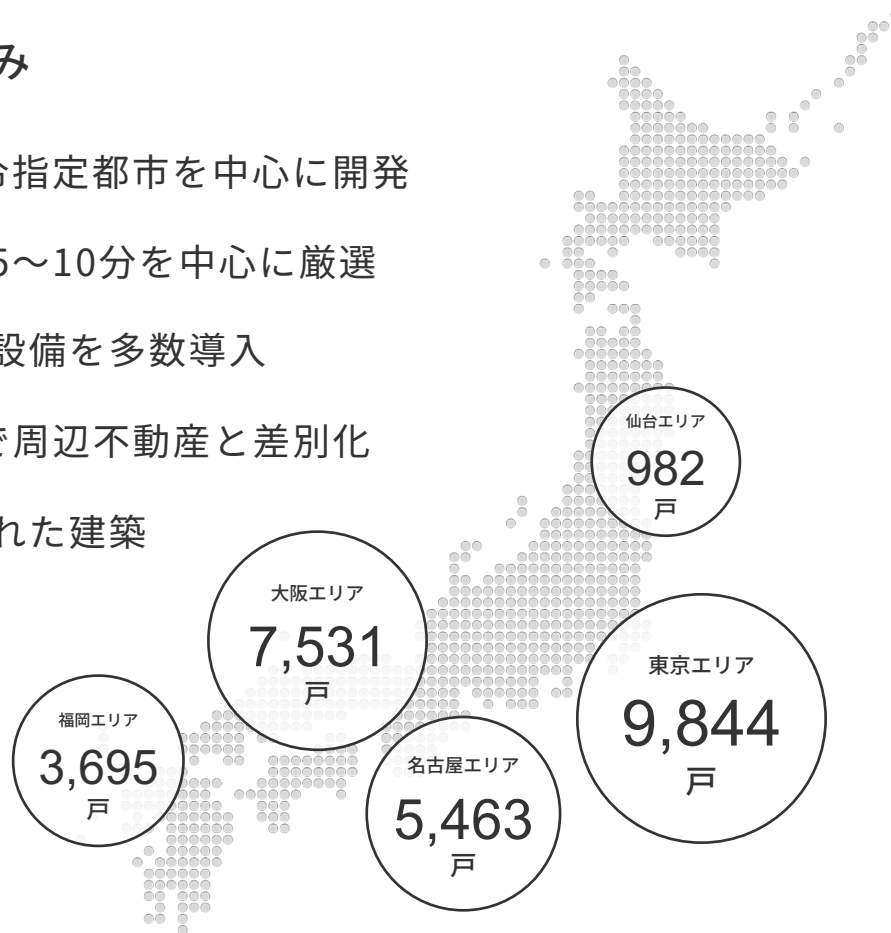


全国規模で展開、需要の高いエリアを厳選

テクノロジーを活用することで、質の高い金融商品を開発。

当社商品の強み

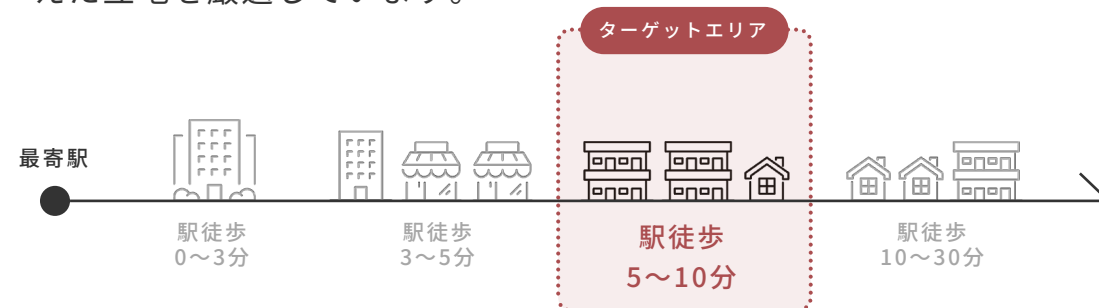
- 5大都市、政令指定都市を中心に開発
- 最寄駅から約5～10分を中心に厳選
- 入居者の人気設備を多数導入
- IoT標準搭載で周辺不動産と差別化
- 環境に配慮された建築



※2025年6月末時点

厳選した立地での開発

駅徒歩5～10分のエリアをターゲットに、利便性と収益性を兼ね備えた立地を厳選しています。



環境に配慮された建築

「建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)」の最高評価”5つ星”の物件が当社の標準仕様になっています。

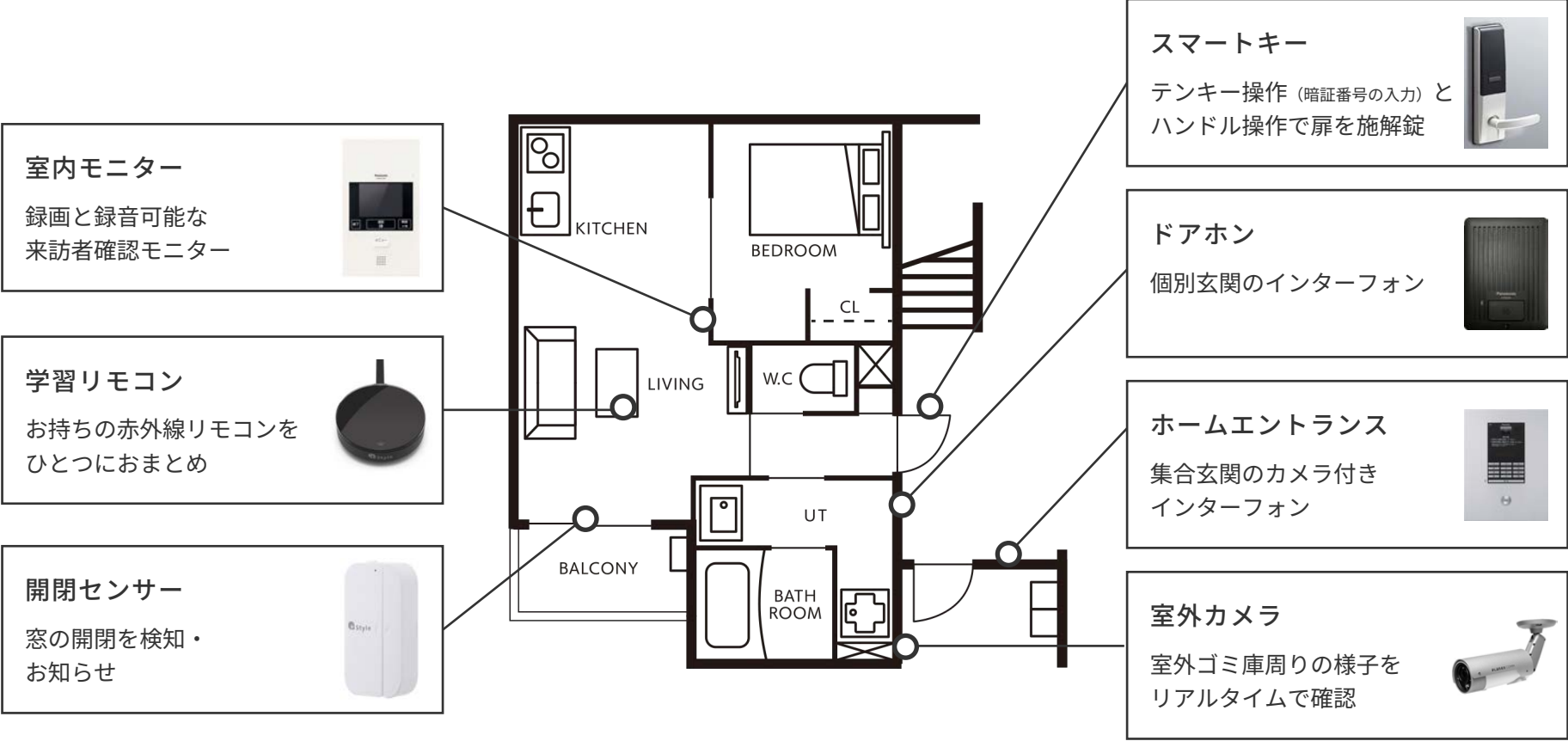


IoTで差別化された賃貸住宅



IoTで差別化された賃貸住宅

物件には入居者の生活利便性を向上させる様々なIoTデバイスが標準搭載。
 アプリひとつで簡単に操作が可能。



次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 01 | ホームエントランス

外出先からでもスマホで来訪者を確認し、鍵の解錠が可能



次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 02 | 開閉センサー

侵入経路の多くを占める窓の対策→即時アプリ通達によるセキュリティの向上

通報など
即時対応へ

自宅の窓に誰かが侵入



窓を
開閉
→

センサーが窓の開閉を検知



アプリに
通達
→



補足情報

令和6年度共同住宅（3階以下）の侵入窃盗の侵入口は「1位: 表出入口47.6%、2位: 窓38.4%」となっております。

※警視庁発表データより

次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 03 | 室外カメラ

防犯対策に有効な室外セキュリティカメラ

● 犯罪行為の抑止効果

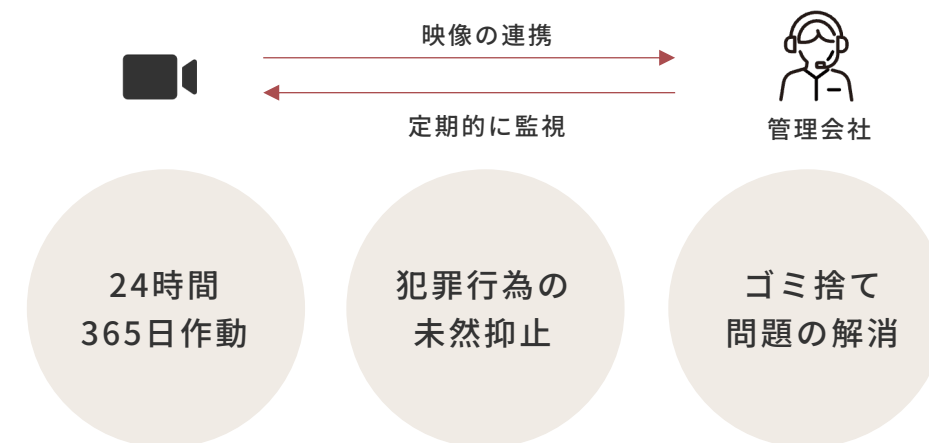
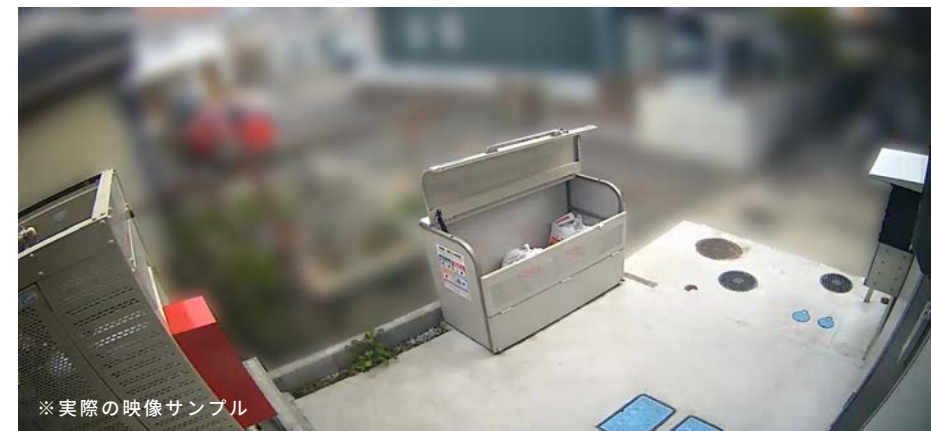
セキュリティカメラがついていることで侵入者が警戒し、犯罪行為を未然に防ぐ効果が期待できます。

● 不審者の特定や証拠映像の保存

敷地内で不審者や侵入者を発見した場合、記録された映像や画像により、証拠映像として警察に提出ができます。

● クレームに発展しやすいゴミ庫の監視

ゴミ出しのルール違反や入居者以外のゴミ投棄など、クレームに発展する前に対応が可能になります。



※セキュリティカメラの有無は開発時期により異なります。

次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 04 | 学習リモコン

様々な家電をひとつのアプリで操作



照明の操作

室内での操作はもちろん、帰宅途中で照明をつけることでお部屋が特定されず、不法侵入防止の抑止力に。



TVの操作

スマホを見ながらTV操作が可能。チャンネルの切り替えや音量調整だけでなく、番組表の確認も可能。

アプリで操作可能

ご自宅の赤外線リモコンを
ひとつにおまとめ



ロボット掃除機の操作

複数のアプリを立ち上げなくても、赤外線リモコンがついているタイプであればロボット掃除機も操作可能。



エアコンの操作

アプリで室内の温度や湿度を確認し、帰宅前の操作でお部屋を事前に快適な状態にしておくことが可能。

次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 05 | チャット

管理会社への問い合わせもストレスフリーに



- 忙しい人でもチャットで
日中のお仕事などで電話ができない状況でもチャットで管理会社に問い合わせることができます。
- 伝わりやすい画像共有
画像の送信も可能なので、電話よりも状況の伝達に便利です。
- ペーパーレスのやりとり
管理会社から入居者様への連絡事項も従来の印刷物ではなく、チャット上でご連絡できます。



次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 06 | 入居者向けベネフィット

ベネフィットで日々の生活をより快適に

入居者向けライフスタイルコンテンツとして、日々の生活をより快適にするサービスの特典付きでご用意しております。

暮らしに役立つライフスタイルコンテンツ



医師による医療相談
チャットでいつでも気軽に医療相談を行うことができるサービスです。



宅配型収納サービス
預けたいモノをボックスに詰めて送るだけ！月額110円～のお手軽収納サービスです。



カーシェアリング
使いたい時に、使いたい場所で、カンタンおトクに乗れる。入会キャンペーン実施中！



次世代のDX化された賃貸住宅の提供

便利だけじゃない、選ばれるDX賃貸住宅へ

当社はDX賃貸住宅による新しい暮らしの体験を提供すると同時に、入居が決まりやすい設備を多く揃えております。セキュリティ性などの普遍的な需要と、テクノロジーを活用した新しいライフスタイルに適合したサービスを提供することで、オーナー様に安心して賃貸経営を行なっていただける物件の開発に努めてまいります。

セキュリティに
対する普遍的な需要

新しいライフ
スタイルへの適合

DX賃貸住宅の
可能性

単身者向け物件 人気設備ランキング

順位	設備内容	当社物件仕様
1位（前回1位）	インターネット無料	○
2位（前回4位）	宅配ボックス	○
3位（前回2位）	エントランスオートロック	○
4位（前回3位）	高速インターネット	○
5位（前回5位）	浴室換気乾燥機	○
6位（前回-位）	ペット用設備	—
7位（前回6位）	独立洗面台	○
8位（前回14位）	ガレージ	△
9位（前回7位）	システムキッチン	○
10位（前回15位）	追い焚き機能	○

※全国賃貸住宅新聞（2024年10月）より引用 ※一部未対応の物件もございます

経済産業省指針に基づく「DX認定」を取得

情報処理の促進に関する法律第31条の規定により、
経済産業大臣よりDX認定制度の認定事業者を選定される



• DX認定制度とは (独立行政法人情報処理推進機構:IPA発表資料より)

DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。本認定制度では、国が策定した指針(*1)を踏まえ、優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて認定します。

(*1)企業経営における戦略的なシステムの利用の在り方を提示したものであり、本指針の策定は、情報処理の促進に関する法律に基づいています。詳しくは独立行政法人情報処理推進機構：IPAのサイトをご確認ください。
<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

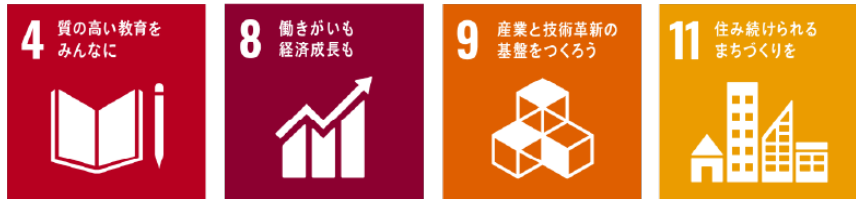
robothome

本制度の認定事業者一覧

<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp-list-202103.html>

当社が取り組むSDGsについて

RPA×人財活用による賃貸管理サービスで、 住みよい街づくりに貢献

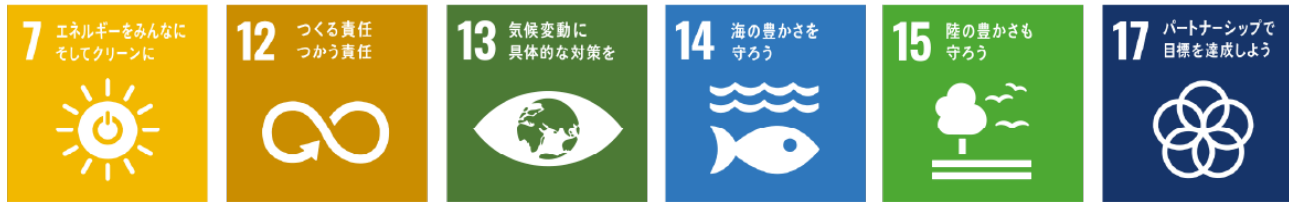


RPAを活用した業務効率化を推進し、より質の高いサービスを提供することで住みよい街づくりに貢献。賃貸管理ビジネスの領域をさらに拡大し、賃貸管理におけるトータルサポート体制を整えることにより、より細やかなご要望に対応すべく、入居者ファーストな体制を構築。



当社が取り組むSDGsについて

省エネルギー性能評価の取得やNearly ZEH-Mなど 環境に優しい不動産開発



国土交通省が定めた評価基準に基づいた第三者機関の建築物省エネルギー性能評価制度（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System「BELS」）において、高い基準をクリアした物件の開発やNearly ZEH-Mの開発など、環境に配慮した不動産開発も行なっています。

BELSとは、2016年4月に施行された建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）において不動産事業者等に表示するよう努めることが求められている建築物について、5段階評価（再エネ設備の無い場合）で省エネルギー性能を評価し認証する公的制度の一つです。



当社が取り組むSDGsについて

多様性・創造性を尊重した ダイバーシティ経営の推進



女性社員比率44.5%、女性育休取得率100%、有給休暇消化率73.0%と、高い水準を維持（2024年12月末時点）。デュアルキャリア社員やグローバル人材も活躍しており、従業員の多様性・創造性を尊重し、個人のライフプランに寄り添い安心して働くことができる職場づくりを推進。



将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内、及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。